

平成18年度（2006年度）

大学・短期大学・高等専門学校における
障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書

平成19年5月

独立行政法人 日本学生支援機構

平成18年度（2006年度）
大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の
修学支援に関する実態調査結果報告書

< 目次 >

< I ・調査方法及び回収状況等 >

1. 調査概要	1
2. 回収状況	1
3. 注意事項	2
4. 表記区分	3
5. 学校全体の学生数	3

< II ・調査結果及びその概要 >

1. 入学時に特別な措置を行った受験者数等	5
2. 障害学生数	6
(1) 課程別	
(2) 障害種別	
(3) 障害学生在籍数階層別の学校数	
3. ^(*) 支援障害学生数	9
(1) 課程別	
(2) 障害種別	
(3) ^(*) 支援障害学生在籍数階層別の学校数	
(4) 支援を行なえなかった障害学生の有無	
4. 授業保障の実施状況	13
(1) 階層別実施学校数	
(2) 授業保障内容別	
(3) 障害種別	
5. 障害学生修学支援に関わる研修・啓発活動状況	18
(1) 階層別活動状況	
(2) 活動内容別状況	
6. 障害学生の修学支援に関する体制等	20
(1) 委員会等の設置状況	
(2) 専門部署・機関の設置状況	
(3) 障害学生修学支援コーディネーターの配置状況	
7. 施設・設備の整備状況	25
参考. 平成17年度調査との比較	27
調査票（大学・短期大学用）（高等専門学校用）	33

(*) 支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている（予定を含む。）障害学生。

< I ・ 調査方法及び回収状況等 >

1. 調査概要

- (1) 目的：今後の障害学生の修学支援に関する方策を検討する上で、全国の大学・短期大学・高等専門学校（以下「学校」という。）における障害学生の状況及びその支援状況について把握し、障害学生の修学支援の充実に資する。
- (2) 対象：大学（大学院及び大学院大学を含む。以下同じ。）、短期大学(部)（大学内に短期大学部を有している場合を含む。以下同じ。）、高等専門学校（専攻科を含む。以下同じ。）
- (3) 調査方法：郵送配布による悉皆調査
- (4) 調査期日：平成18年5月1日現在

2. 回収状況

全体の回収率は93.8%。学校別には以下のとおり。

表1 学校種別回収状況

		対象校数	回答校数	回収率
大学	国立	88	87	98.9%
	公立	85	78	91.8%
	私立	572	538	94.1%
	小計	745	703	94.4%
短期大学(部)	国立	1	1	100.0%
	公立	37	33	89.2%
	私立	398	368	92.5%
	小計	436	402	92.2%
高等専門学校	国立	55	54	98.2%
	公立	5	5	100.0%
	私立	3	3	100.0%
	小計	63	62	98.4%
合計		1,244	1,167	93.8%

3. 注意事項

(1) 本調査における「障害学生数」は、以下の説明により回答を得た数値である。

① 障害学生数は、各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数(重複する場合は実数)。

※ 国公立学校においては文部科学省に報告している数値、私立学校においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値。

② 「他の機能障害」(「肢体不自由」内)、「重複」、「病弱・虚弱」及び「発達障害」について、以下の注釈を付記した

- ・ **他の機能障害**(「肢体不自由」内):
主に四肢(上肢、下肢)以外の体幹(脊椎を中軸とし頸椎を含む上半身をいう。)の機能障害を示す。
- ・ **重 複**:「障害の種類」で示された障害が重複している者。
(例:視覚障害と聴覚障害、聴覚障害と肢体不自由)
- ・ **病 弱・虚 弱**:「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者」で医師の診断書がある者。
- ・ **発 達 障 害**:LD=学習障害、ADHD=注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症等にはアスペルガー症候群を含む。それぞれ、医師の診断書がある者。「診断書はないが疑われる。」「本人は発達障害と言っているが診断書はない。」を除く。)

(2) 大学及び短期大学(部)において、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生、研究生及び聴講生を含まない。

(3) 高等専門学校において、科目等履修生、研究生及び聴講生を含まない。

4. 表記区分

(1) 課程別

表 2 表記区分(課程別)

		内 訳
大 学	学部(通学)	学部生<通学制>
	学部(通信)	学部生<通信制>
	大学院	大学院生<通学制・通信制>
短期大学(部)	通学	学科生<通学制>
	通信	学科生<通信制>
高等専門学校		学科生・専攻科生

(2) 学校種別

表 3 表記区分(学校種別)

	内 訳
大 学	大学、大学院(大学院大学を含む。)
短期大学(部)	短期大学、短期大学部
高等専門学校	高等専門学校(専攻科を含む。)

(3) 障害種別

表 4 表記区分(障害種別)

	内 訳
視覚障害	盲、弱視
聴覚・言語障害	聾、難聴、言語障害のみ
肢体不自由	上肢機能障害、下肢機能障害、上下肢機能障害、他の機能障害
重複	障害が重複している者
病弱・虚弱	病弱・虚弱
発達障害	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症等(アスペルガー症候群を含む。)

5. 学校全体の学生数

表 5 学校全体学生数

		通学	通信	大学院	計	回答校数
大 学	国立	455,956	0	152,406	608,362	87
	公立	106,947	0	13,750	120,697	78
	私立	1,797,533	199,108	83,844	2,080,485	538
	小計	2,360,436	199,108	250,000	2,809,544	703
短期大学(部)	国立	206	0	0	206	1
	公立	11,143	0	0	11,143	33
	私立	174,409	19,410	0	193,819	368
	小計	185,758	19,410	0	205,168	402
高等専門学校	国立	50,516	0	0	50,516	54
	公立	4,318	0	0	4,318	5
	私立	2,298	0	0	2,298	3
	小計	57,132	0	0	57,132	62
計	2,603,326	218,518	250,000	3,071,844	1,167	

< II・調査結果及びその概要 >

1. 入試時に特別な措置を行った受験者数等

< 概要 >

学校において、平成 18 年度入試(平成 18 年 4 月入学者)の際に特別な措置を行った受験者数は 1,710 人であった。

そのうち、合格者数は 829 人、入学者は 677 人であった。

< 結果 >

表 6 入試時に特別な措置を行った受験者数等

	受験者数	合格者数	入学者数
大学(学部)、 短期大学(部)、 高等専門学校	1,642	792	642
大 学 院	68	37	35
計	1,710	829	677

2. 障害学生数

(1) 課程別

< 概要 >

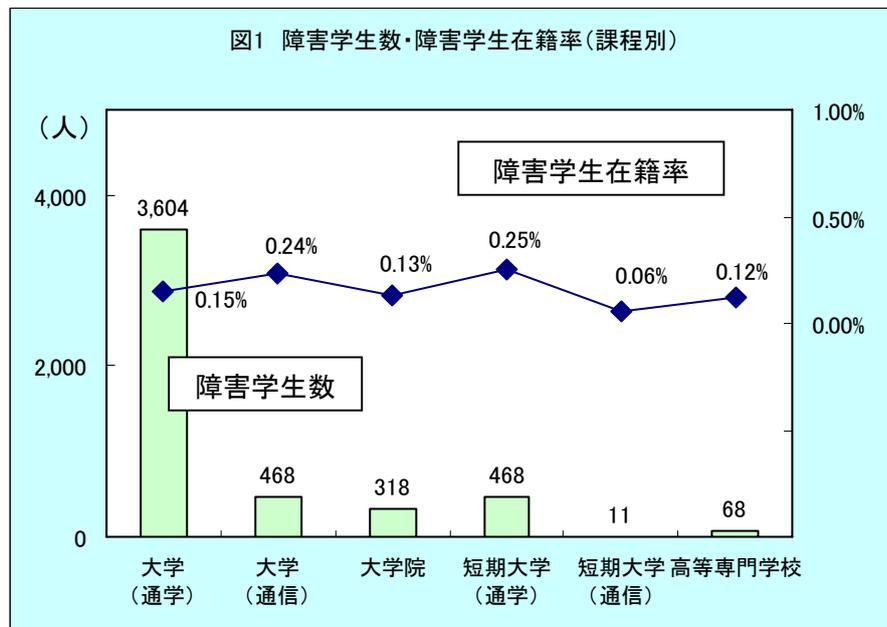
障害学生の総数は 4,937 人で、全学生数における全障害学生数の割合(障害学生在籍率 = (障害学生数 ÷ 学生数) × 100)は 0.16%であった。

< 結果 >

表 7 障害学生数 (課程別)

		回答校数	障害学生数	学生数	障害学生在籍率
大 学	学部(通学)	-	3,604	2,360,436	0.15%
	学部(通信)	-	468	199,108	0.24%
	大学院	-	318	250,000	0.13%
	小計	703	4,390	2,809,544	0.16%
短期大学(部)	通学	-	468	185,758	0.25%
	通信	-	11	19,410	0.06%
	小計	402	479	205,168	0.23%
高等専門学校		62	68	57,132	0.12%
計		1,167	4,937	3,071,844	0.16%

※障害学生在籍率：学生数における障害学生数の割合
(障害学生数 ÷ 学生数) × 100 (%)



(2) 障害種別

< 概要 >

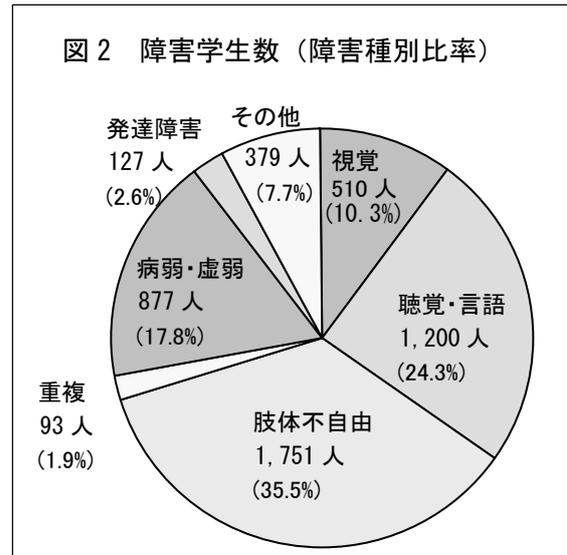
障害種別にみると、「視覚障害」が 510 人(障害学生総数 4,937 人の 10.3%)、「聴覚・言語障害」が 1,200 人(同 24.3%)、「肢体不自由」が 1,751 人(同 35.5%)、「病弱・虚弱」が 877 人(同 17.8%)、「発達障害」が 127 人(同 2.6%)であった。

< 結果 >

表 8 障害学生数 (障害別)

		障害学生数	
		人数	構成比
視覚障害	盲	176	3.6%
	弱視	334	6.8%
	小計	510	10.3%
聴覚・言語障害	聾	378	7.7%
	難聴	796	16.1%
	言語障害のみ	26	0.5%
	小計	1,200	24.3%
肢体不自由	上肢機能障害	240	4.9%
	下肢機能障害	732	14.8%
	上下肢機能障害	485	9.8%
	他の機能障害	294	6.0%
	小計	1,751	35.5%
重複		93	1.9%
病弱・虚弱		877	17.8%
発達障害	LD	13	0.3%
	ADHD	20	0.4%
	高機能自閉症等	94	1.9%
	小計	127	2.6%
その他		379	7.7%
計		4,937	100.0%

図 2 障害学生数 (障害種別比率)



(3) 障害学生在籍数階層別の学校数

< 概要 >

障害学生が在籍していないと回答した学校は 497 校で、回答校全体の 42.6%であった。

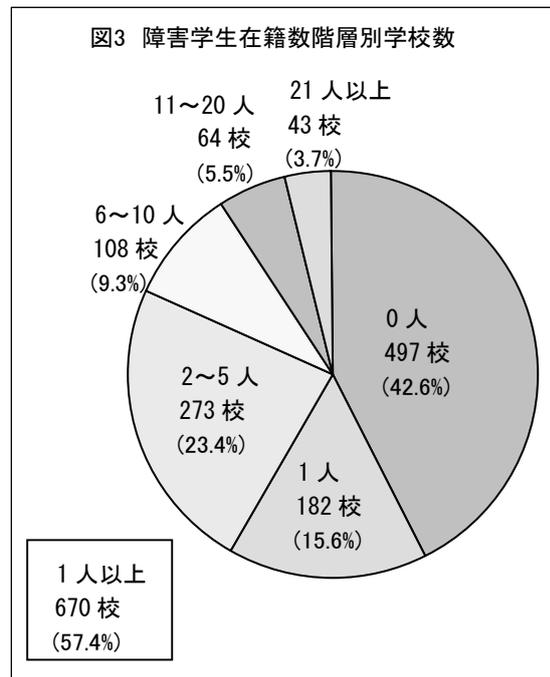
1人以上の障害学生が在籍する学校は 670 校で、回答校全体の 57.4%であった。

障害学生が在籍する学校の構成の内訳は、1 人在籍の学校が 182 校(回答校全体の 15.6%)、2～5 人在籍の学校が 273 校(同 23.4%)、6～10 人在籍の学校が 108 校(同 9.3%)、11～20 人在籍の学校が 64 校(同 5.5%)、21 人以上在籍の学校が 43 校(同 3.7%)であった。

< 結果 >

表 9 障害学生在籍数階層別学校数

障害学生 在籍数	回答校数	構成比
21人以上	43	3.7%
11～20人	64	5.5%
6～10人	108	9.3%
2～5人	273	23.4%
1人	182	15.6%
0人	497	42.6%
計	1,167	100.0%



3. (*支援障害学生数

(1) 課程別

< 概要 >

障害学生のうち、学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生(以下「支援障害学生」という。)の総数は、2,256人で、全学生数における全(*支援障害学生数の割合((*支援障害学生数÷学生数)は0.07%であった。

また、全障害学生総数における割合(障害学生支援率=((*支援障害学生数÷障害学生数)×100))は45.7%であった。

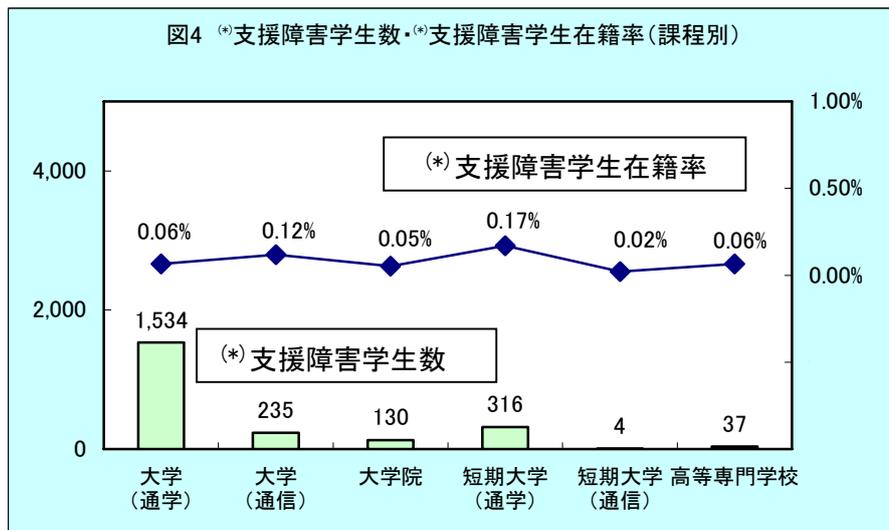
< 結果 >

表 10 (*支援障害学生数(課程別)

		回答校数	学生数	障害学生数	(*支援障害学生数	(*支援障害学生数 在籍率	障害学生 支援率
大 学	学部(通学)	-	2,360,436	3,604	1,534	0.06%	42.6%
	学部(通信)	-	199,108	468	235	0.12%	50.2%
	大学院	-	250,000	318	130	0.05%	40.9%
	小計	703	2,809,544	4,390	1,899	0.07%	43.3%
短期大学(部)	通学	-	185,758	468	316	0.17%	67.5%
	通信	-	19,410	11	4	0.02%	36.4%
	小計	402	205,168	479	320	0.16%	66.8%
高等専門学校	62	57,132	68	37	0.06%	54.4%	
計	1,167	3,071,844	4,937	2,256	0.07%	45.7%	

※(*支援障害学生数在籍率：学生数における(*支援障害学生数の割合
((*支援障害学生数÷学生数) ×100 (%)

※障害学生支援率：障害学生数における(*支援障害学生数の割合
((*支援障害学生数÷障害学生数) ×100 (%)



(*支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(2) 障害種別

< 概要 >

障害種別の^(*)支援障害学生数については、「視覚障害」が 367 人(^(*)支援障害学生総数 2,256 人の 16.3%)、「聴覚・言語障害」が 799 人(同 35.4%)、「肢体不自由」が 722 人(同 32.0%)、「重複」が 36 人(同 1.6%)、「病弱・虚弱」が 199 人(同 8.8%)、「発達障害」が 46 人(同 2.0%)であった。

障害学生支援率は、「視覚障害」(障害学生支援率 72.0%)、「聴覚・言語障害」(同 66.6%)、「肢体不自由」(同 41.2%)、「重複」(同 38.7%)、「病弱・虚弱」(同 22.7%)、「発達障害」(同 36.2%)であった。

視覚障害においては「盲」(同 82.4%)、「弱視」(同 66.5%)、また、聴覚・言語障害においては「聾」(同 89.7%)、「難聴」(同 57.0%)、「言語障害のみ」(同 23.1%)であった。

< 結果 >

表 11 ^(*)支援障害学生数(障害種別)

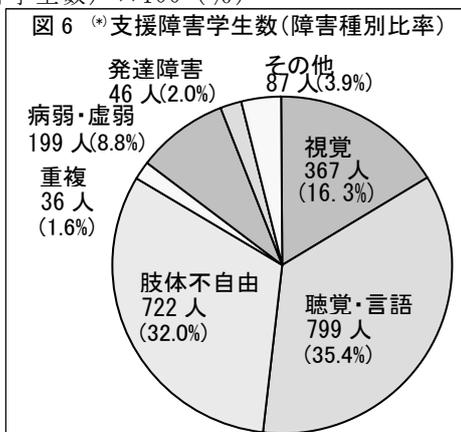
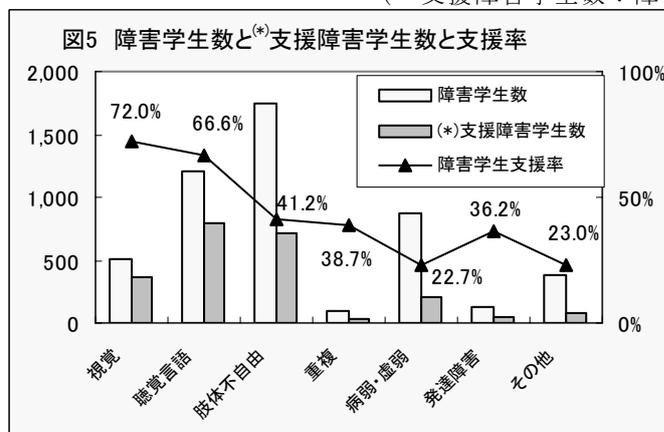
	障害学生数	^(*) 支援障害学生数		障害学生支援率	
		障害学生数	構成比		
視覚障害	盲	176	145	6.4%	82.4%
	弱視	334	222	9.8%	66.5%
	小計	510	367	16.3%	72.0%
聴覚・言語障害	聾	378	339	15.0%	89.7%
	難聴	796	454	20.1%	57.0%
	言語障害のみ	26	6	0.3%	23.1%
	小計	1,200	799	35.4%	66.6%
肢体不自由	上肢機能障害	240	66	2.9%	27.5%
	下肢機能障害	732	270	12.0%	36.9%
	上下肢機能障害	485	239	10.6%	49.3%
	他の機能障害	294	147	6.5%	50.0%
	小計	1,751	722	32.0%	41.2%
重複	93	36	1.6%	38.7%	
病弱・虚弱	877	199	8.8%	22.7%	
発達障害	LD	13	3	0.1%	23.1%
	ADHD	20	8	0.4%	40.0%
	高機能自閉症等	94	35	1.6%	37.2%
	小計	127	46	2.0%	36.2%
その他	379	87	3.9%	23.0%	
計	4,937	2,256	100.0%	45.7%	

※^(*)支援障害学生在籍率：学生数における^(*)支援障害学生数の割合

$(^{(*)}\text{支援障害学生数} \div \text{学生数}) \times 100 (\%)$

※障害学生支援率：障害学生数における^(*)支援障害学生数の割合

$(^{(*)}\text{支援障害学生数} \div \text{障害学生数}) \times 100 (\%)$



(*) 支援障害学生＝

学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(3) ^(*) 支援障害学生在籍数階層別の学校数

< 概要 >

^(*) 支援障害学生が在籍していないと回答した学校は 699 校で、回答校全体の 59.9%であった。

1人以上の^(*) 支援障害学生が在籍する学校は 468 校で、回答校全体の 40.1%であった。

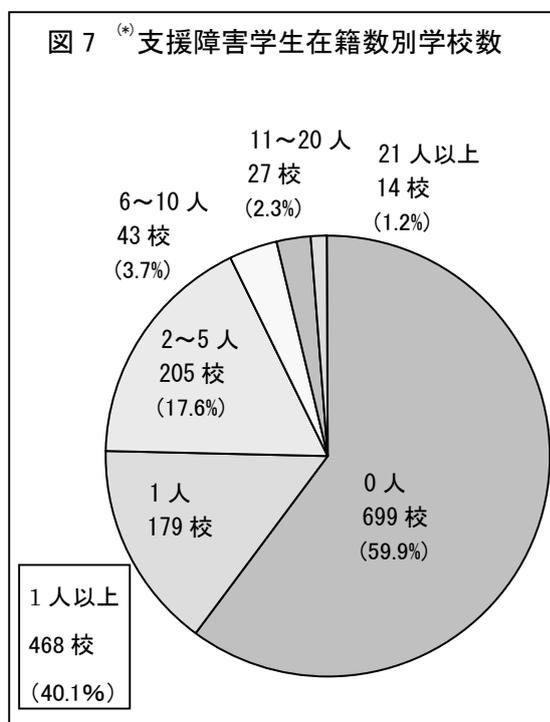
^(*) 支援障害学生が在籍する学校の構成の内訳は、1人在籍の学校が 179 校(回答校全体の 15.3%)、2～5 人在籍の学校が 205 校(同 17.6%)、6～10 人在籍の学校が 43 校(同 3.7%)、11～20 人在籍の学校が 27 校(同 2.3%)、21 人以上在籍の学校が 14 校(同 1.2%)であった。

< 結果 >

表 12 ^(*) 支援障害学生在籍数別学校数

^(*) 支援障害学生在籍数	回答校数	構成比
21人以上	14	1.2%
11～20人	27	2.3%
6～10人	43	3.7%
2～5人	205	17.6%
1人	179	15.3%
0人	699	59.9%
計	1,167	100.0%

図 7 ^(*) 支援障害学生在籍数別学校数



^(*) 支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(4) 支援を行なえなかった障害学生の有無

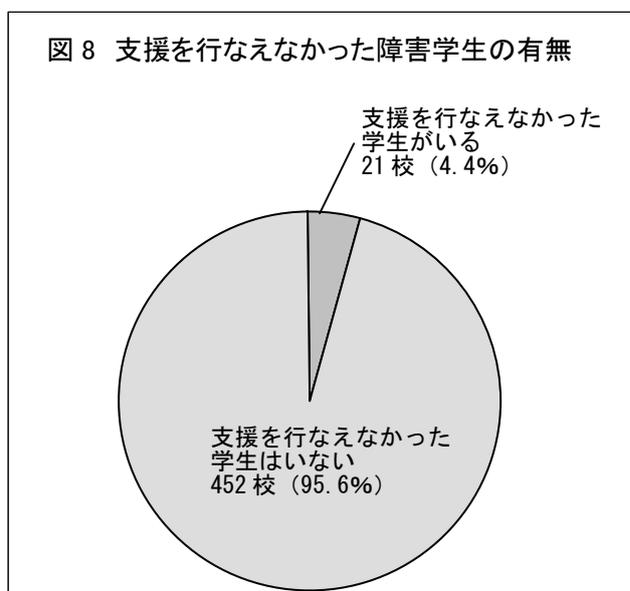
< 概要 >

回答校 473 校のうち、「本人からの支援の申し出があったが、それに対して何らかの事由により、大学が支援を行なえなかった学生がいる」と回答した学校は 21 校(4.4%)、「支援を行なえなかった学生はいない」と回答した学校は 452(95.6%)校であった。

< 結果 >

表 13 支援を行なえなかった障害学生の有無

支援を行なえなかった学生の有無	学校数	構成比
支援を行なえなかった学生がいる	21	4.4%
支援を行なえなかった学生はいない	452	95.6%
計	473	100.0%



4. 授業保障の実施状況

(1) 階層別実施学校数

< 概要 >

授業保障(例:ノートテイク、手話通訳、点訳など)の実施状況は、何らかの授業保障を行っていると回答した学校は397校で、回答校全体の34.0%であった。

階層別の障害学生在籍者数は、21人以上では88.4%、11~20人では82.8%で授業保障が行われている。

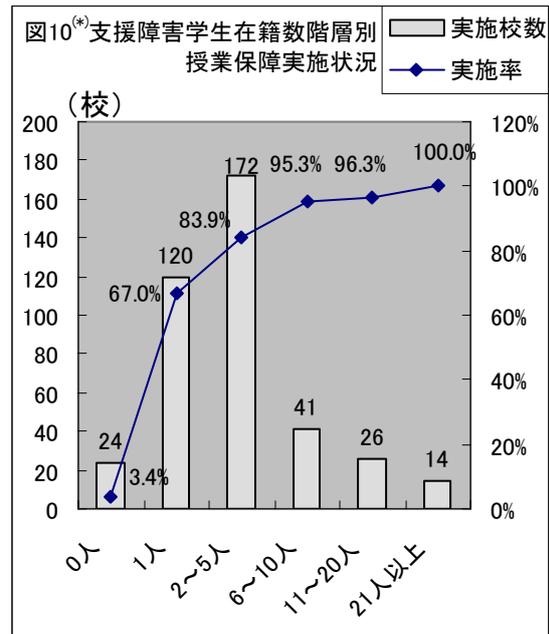
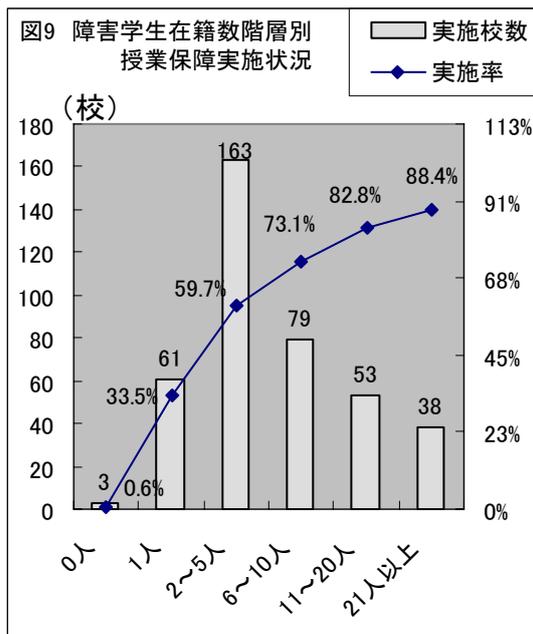
一方、階層別の^(*)支援障害学生在籍者数は、21人以上では100.0%、11~20人では96.3%で授業保障が行われている。

< 結果 >

表14 授業保障階層別実施学校数

	障害学生				(*)支援障害学生			
	回答校数	授業保障実施校数	授業保障実施率	構成比	回答校数	授業保障実施校数	授業保障実施率	構成比
21人以上	43	38	88.4%	9.6%	14	14	100.0%	3.5%
11~20人	64	53	82.8%	13.4%	27	26	96.3%	6.5%
6~10人	108	79	73.1%	19.9%	43	41	95.3%	10.3%
2~5人	273	163	59.7%	41.1%	205	172	83.9%	43.3%
1人	182	61	33.5%	15.4%	179	120	67.0%	30.2%
0人	497	3	0.6%	0.8%	699	24	3.4%	6.0%
計	1,167	397	34.0%	100.0%	1,167	397	34.0%	100.0%

※授業保障実施率：回答校における授業保障実施校の割合
(授業保障実施校数÷回答校数)×100(%)



(*)支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(2) 授業保障内容別

< 概要 >

授業保障内容別にみると、「試験時間延長・別室受験」、「解答方法配慮」、「注意事項等文書伝達」、「教室階数配慮」、「実技・実習配慮」は全ての障害種別で実施されている。

授業保障内容別の状況は以下のとおりである。

< 結果 >

表 15 授業保障実施校数(内容別・障害種別)

	視覚障害		聴覚・言語障害		肢体不自由		病弱・虚弱		発達障害		その他		計
	実施校数	実施率	実施校数	実施率	実施校数	実施率	実施校数	実施率	実施校数	実施率	実施校数	実施率	
1 点訳墨訳	58	42.0%											58
2 教材のテキストデータ化	54	39.1%	7	2.7%	3	1.4%	1	2.9%					65
3 教材の拡大	72	52.2%	7	2.7%	5	2.3%	1	2.9%					85
4 ガイドヘルプ	24	17.4%	5	2.0%	26	12.1%					1	4.8%	56
5 リーディングサービス	29	21.0%	5	2.0%									34
6 手話通訳	1	0.7%	74	29.0%									75
7 ノートテイク	13	9.4%	185	72.5%	23	10.7%			1	4.5%	1	4.8%	223
8 パソコン要約筆記	6	4.3%	65	25.5%	4	1.9%							75
9 OHC・OHP要約筆記			6	2.4%									6
10 ビデオ教材字幕付け			30	11.8%	1	0.5%							31
11 試験時間延長・別室受験	82	59.4%	17	6.7%	92	42.8%	9	26.5%	6	27.3%	10	47.6%	216
12 解答方法配慮	67	48.6%	24	9.4%	53	24.7%	4	11.8%	5	22.7%	2	9.5%	155
13 パソコンの持込可	46	33.3%	15	5.9%	35	16.3%	1	2.9%			1	4.8%	98
14 注意事項等文書伝達	32	23.2%	91	35.7%	21	9.8%	8	23.5%	2	9.1%	2	9.5%	156
15 教室階数配慮	6	4.3%	5	2.0%	110	51.2%	7	20.6%	2	9.1%	4	19.0%	134
16 専用机・イス・スペース確保					31	14.4%	1	2.9%	1	4.5%	1	4.8%	34
17 実技・実習配慮	5	3.6%	6	2.4%	18	8.4%	9	26.5%	1	4.5%	3	14.3%	42
18 教室座席配慮	4	2.9%	13	5.1%	13	6.0%	1	2.9%					31
19 FM補聴器・マイク使用			12	4.7%									12
計	499	-	567	-	435	-	42	-	18	-	25	-	1,586
障害種別実施校数(実数)	138	-	255	-	215	-	34	-	22	-	21	-	397

※授業保障内容は複数回答あり

※複数障害種別回答あり

※実施率：実施校数（実数）における実施校の割合

(授業保障実施校数÷実施校数（実数）) ×100 (%)

(3) 障害種別

ア. 視覚障害

< 概要 >

実施校数 138 校中、授業保障内容の多い順に「試験時間延長・別室受験」(82 校 59.4%)、「教材の拡大」(72 校 52.2%)、「解答方法配慮」(67 校 48.8%)となっている。

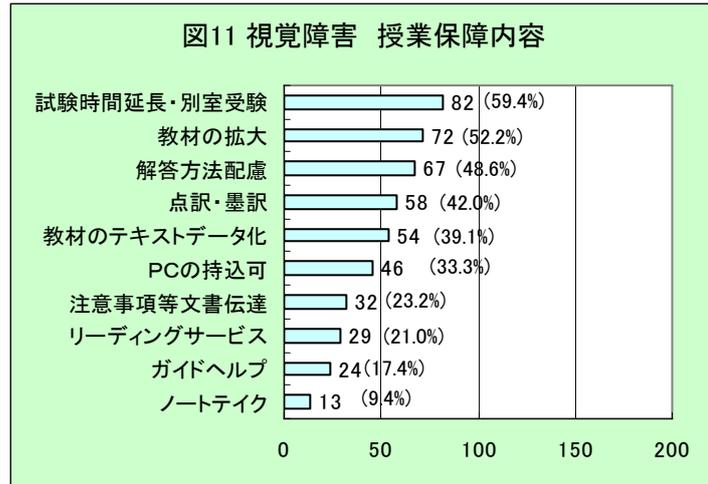
< 結果 >

表 16 視覚障害 授業保障内容

	実施校数	実施率
試験時間延長・別室受験	82	59.4%
教材の拡大	72	52.2%
解答方法配慮	67	48.6%
点訳・墨訳	58	42.0%
教材のテキストデータ化	54	39.1%
PCの持込可	46	33.3%
注意事項等文書伝達	32	23.2%
リーディングサービス	29	21.0%
ガイドヘルプ	24	17.4%
ノートテイク	13	9.4%

※複数回答あり

※実施10校以上のみ



イ. 聴覚・言語障害

< 概要 >

実施校数 255 校中、授業保障内容の多い順に「ノートテイク」(185 校 72.5%)、「注意事項等文書伝達」(91 校 35.7%)、「手話通訳」(74 校 29.0%)となっている。

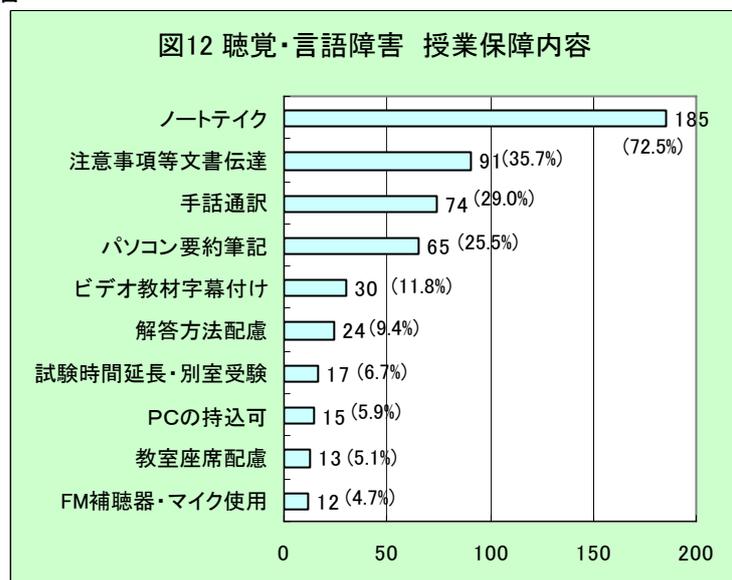
< 結果 >

表 17 聴覚・言語障害 授業保障内容

	実施校数	実施率
ノートテイク	185	72.5%
注意事項等文書伝達	91	35.7%
手話通訳	74	29.0%
パソコン要約筆記	65	25.5%
ビデオ教材字幕付け	30	11.8%
解答方法配慮	24	9.4%
試験時間延長・別室受験	17	6.7%
PCの持込可	15	5.9%
教室座席配慮	13	5.1%
FM補聴器・マイク使用	12	4.7%

※複数回答あり

※実施10校以上のみ



ウ. 肢体不自由

< 概要 >

実施校数 215 校中、授業保障内容の多い順に「教室階数配慮」(110 校 51.2%)、「試験時間延長・別室受験」(92 校 42.8%)、「解答方法配慮」(53 校 24.7%)となっている。

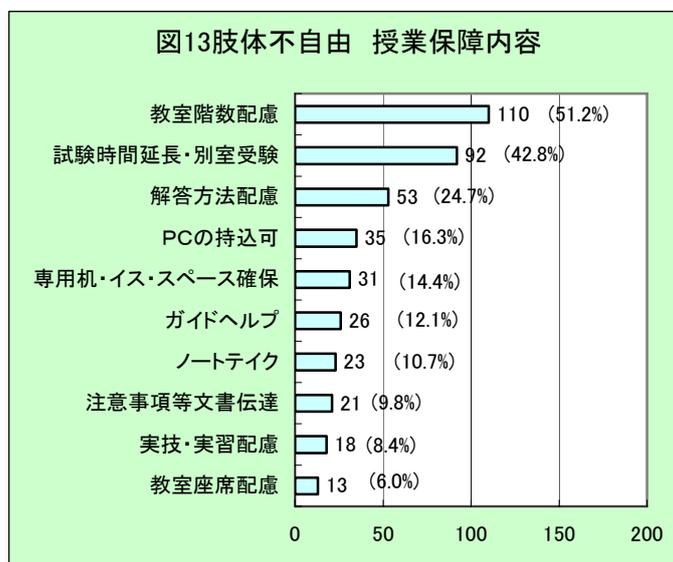
< 結果 >

表 18 肢体不自由 授業保障内容

	実施校数	実施率
教室階数配慮	110	51.2%
試験時間延長・別室受験	92	42.8%
解答方法配慮	53	24.7%
PCの持込可	35	16.3%
専用机・イス・スペース確保	31	14.4%
ガイドヘルプ	26	12.1%
ノートテイク	23	10.7%
注意事項等文書伝達	21	9.8%
実技・実習配慮	18	8.4%
教室座席配慮	13	6.0%

※複数回答あり

※実施10校以上のみ



エ. 病弱・虚弱

< 概要 >

実施校数 34 校中、「試験時間延長・別室受験」(9 校)、「注意事項等文書伝達」(8 校)、教室階数配慮(7 校)となっている。

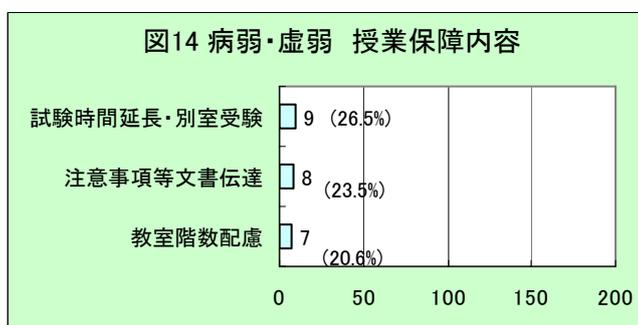
< 結果 >

表 19 病弱・虚弱 授業保障内容

	実施校数	実施率
試験時間延長・別室受験	9	26.5%
注意事項等文書伝達	8	23.5%
教室階数配慮	7	20.6%

※複数回答あり

※上位3項目のみ



オ. 発達障害

< 概要 >

実施校数 22 校中、「試験時間延長・別室受験」(6 校)、「解答方法配慮」(5 校)となっている。

< 結果 >

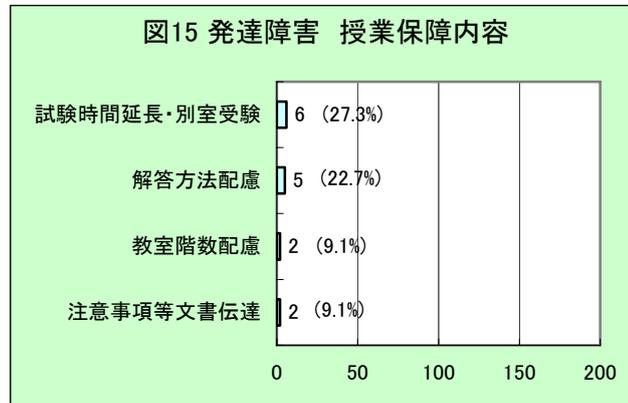
表 20 発達障害 授業保障内容

	実施校数	実施率
試験時間延長・別室受験	6	27.3%
解答方法配慮	5	22.7%
注意事項等文書伝達	2	9.1%
教室階数配慮	2	9.1%

※複数回答あり

※上位4項目のみ

図15 発達障害 授業保障内容



5. 障害学生支援に関わる研修・啓発活動状況

(1) 階層別活動状況

< 概要 >

障害学生支援に関わる教職員に対する研修や、教職員・学生に対する啓発活動(以下「支援活動」という。)などを行っているとは回答した学校は 435 校で、回答校全体の 37.3%であった。

階層別の障害学生在籍者数は、21 人以上では 69.8%、11～20 人では 67.2%で支援活動が行われている。

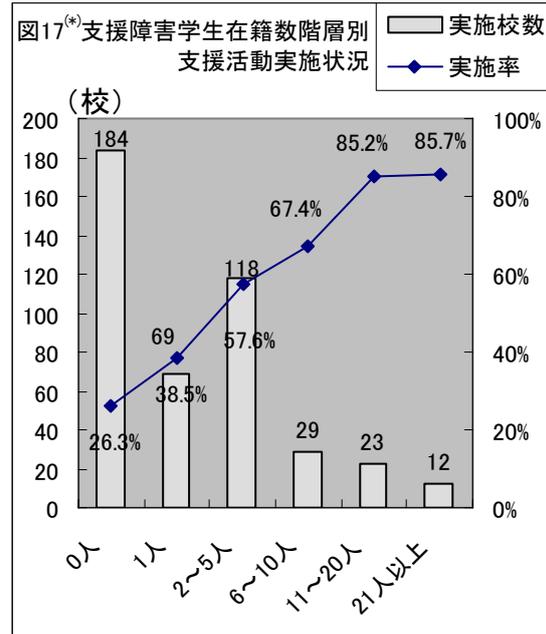
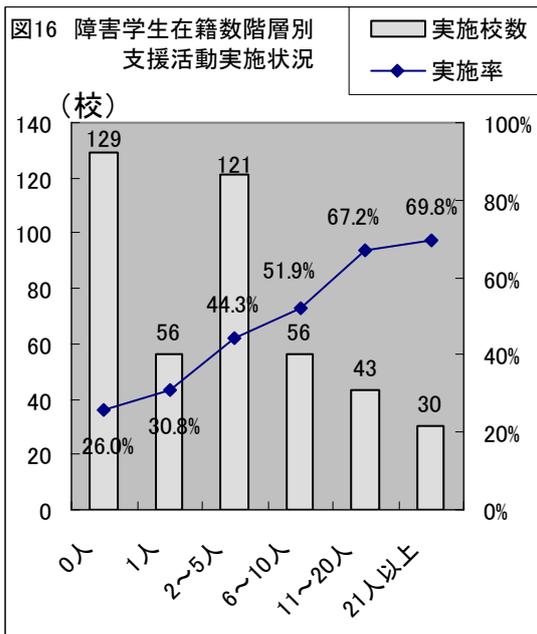
また、階層別の^(*)支援障害学生在籍者数は、21 人以上では 85.7%、11～20 人では 85.2%で支援活動が行われている。

< 結果 >

表 21 支援活動 階層別実施学校数

	障害学生				^(*) 支援障害学生			
	回答校数	障害学生に関わる活動実施校数		活動実施率	回答校数	支援障害学生に関わる活動実施校数		活動実施率
		構成比				構成比		
21人以上	43	30	6.9%	69.8%	14	12	2.8%	85.7%
11～20人	64	43	9.9%	67.2%	27	23	5.3%	85.2%
6～10人	108	56	12.9%	51.9%	43	29	6.7%	67.4%
2～5人	273	121	27.8%	44.3%	205	118	27.1%	57.6%
1人	182	56	12.9%	30.8%	179	69	15.9%	38.5%
0人	497	129	29.7%	26.0%	699	184	42.3%	26.3%
計	1,167	435	100.0%	37.3%	1,167	435	100.0%	37.3%

※活動実施率：回答校における障害学生に関わる活動実施校の割合
(障害学生に関わる活動実施校数÷回答校数)×100 (%)



^(*)支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(2) 活動内容別状況

< 概要 >

支援活動のうち最も実施されている活動は「関連する講義(ボランティア論などの開講)」で 207 校で行われている。これは支援活動実施校全体の 47.6%で、回答校全体の 17.7%であった。

「教職員向け各種研修(FD研修、SD研修など)の実施」は 96 校で実施されており、これは支援活動実施校の 22.1%で、回答校全体の 8.2%であった。

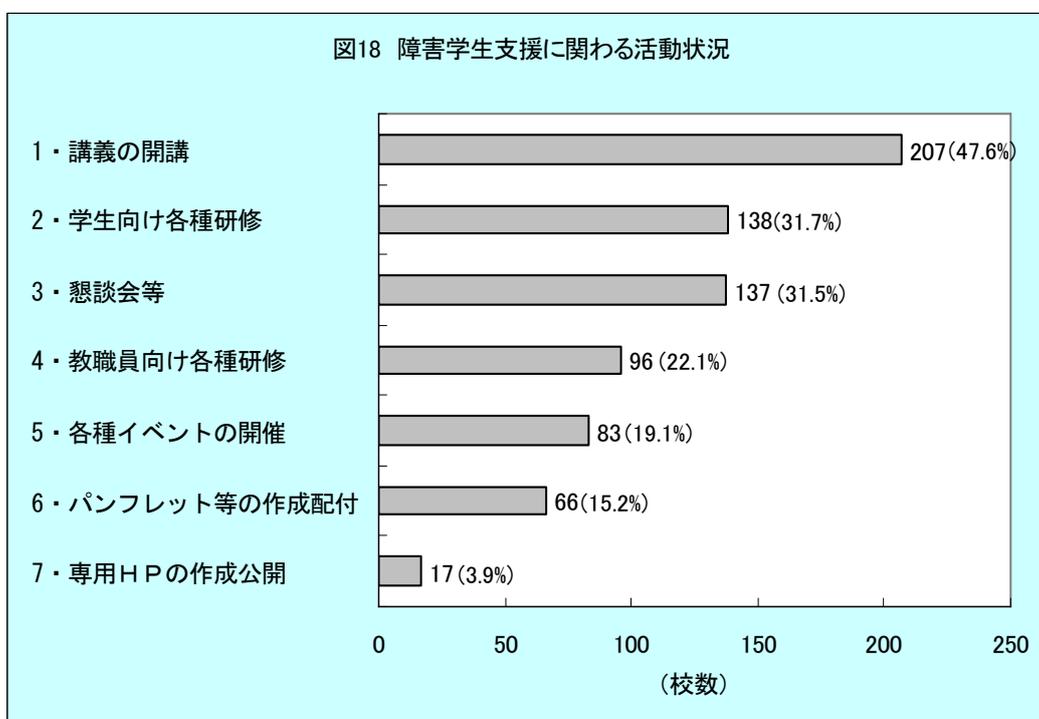
< 結果 >

表 22 支援活動状況(内容別)

障害学生支援に関わる活動内容	実施校数	実施校の(435校)実施率	回答校の(1167校)実施率
1 関連する講義(ボランティア論など)の開講	207	47.6%	17.7%
2 学生向け各種研修(ノートテイク養成研修など)の実施	138	31.7%	11.8%
3 障害学生と支援スタッフ(支援を行う学生及び外部団体スタッフ)、教職員の懇談会等	137	31.5%	11.7%
4 教職員向け各種研修(FD研修、SD研修など)の実施	96	22.1%	8.2%
5 各種イベント(障害体験講座、講演など)の開催	83	19.1%	7.1%
6 パンフレット等の作成・配付	66	15.2%	5.7%
7 専用ホームページの作成・公開	17	3.9%	1.5%

※複数回答あり

表22



6. 障害学生の修学支援に関する体制等

(1) 委員会等の設置状況

< 概要 >

障害学生の修学支援を対象とした障害学生委員会、バリアフリー委員会、支援担当者会議等(以下「委員会」という。)を設置していると回答した学校は 88 校で、回答校全体の 7.5%であった

階層別の障害学生在籍者数は、21 人以上では 34.9%、11～20 人では 23.4%で委員会が設置されている。

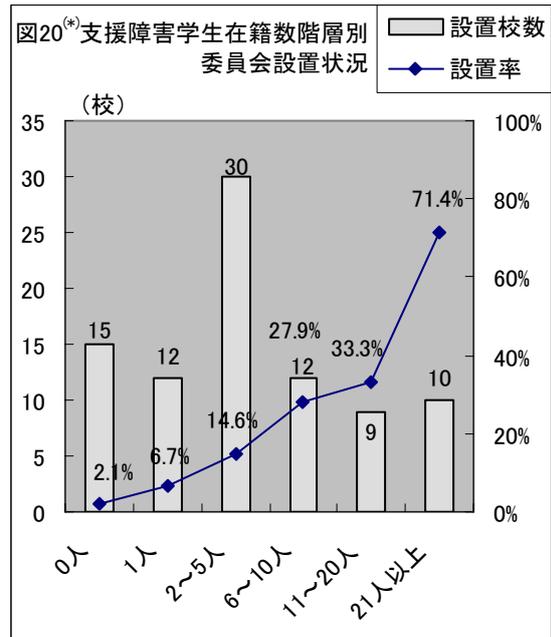
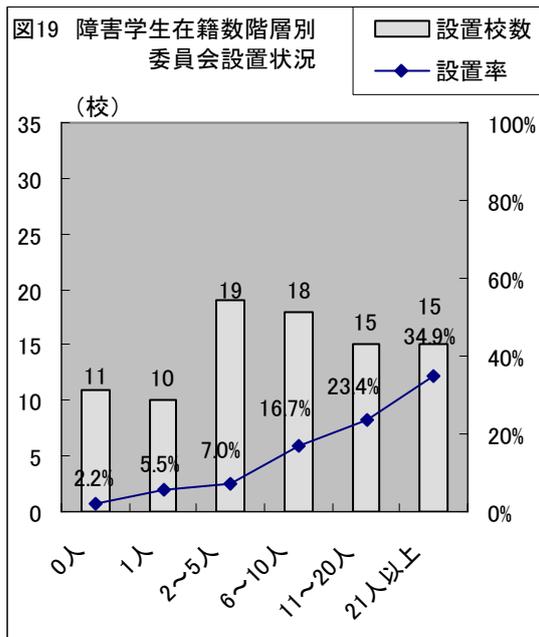
また、階層別の^(*)支援障害学生在籍者数は、21 人以上では 71.4%、11～20 人では 33.3%で委員会が設置されている。

< 結果 >

表 23 委員会等階層別設置学校数

	障害学生				(*)支援障害学生			
	回答校数	委員会設置		委員会設置率	回答校数	委員会設置		委員会設置率
		校数	構成比			校数	構成比	
21人以上	43	15	17.0%	34.9%	14	10	11.4%	71.4%
11～20人	64	15	17.0%	23.4%	27	9	10.2%	33.3%
6～10人	108	18	20.5%	16.7%	43	12	13.6%	27.9%
2～5人	273	19	21.6%	7.0%	205	30	34.1%	14.6%
1人	182	10	11.4%	5.5%	179	12	13.6%	6.7%
0人	497	11	12.5%	2.2%	699	15	17.0%	2.1%
計	1,167	88	100.0%	7.5%	1,167	88	100.0%	7.5%

※委員会設置率：回答校における委員会設置校の割合
(委員会設置校数÷回答校数)×100(%)



(*) 支援障害学生＝
学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(2) 専門部署・機関の設置状況

< 概要 >

障害学生の修学支援を対象とした部署・機関(以下「専門部署」という。)を設置している
と回答した学校は 28 校で回答校全体の 2.4%であった。

階層別の障害学生在籍者数は、21 人以上では 23.3%、11～20 人では 14.1%で専門
部署が設置されている。

また、階層別の^(*)支援障害学生在籍者数は、21 人以上では 50.0%、11～20 人では
29.6%で専門部署が設置されている。

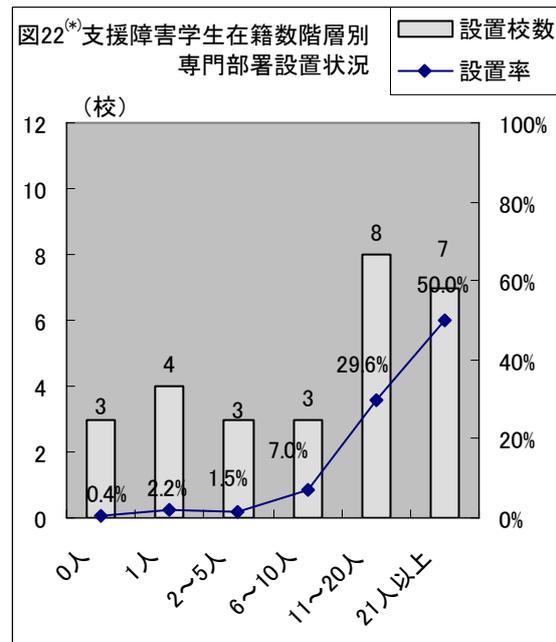
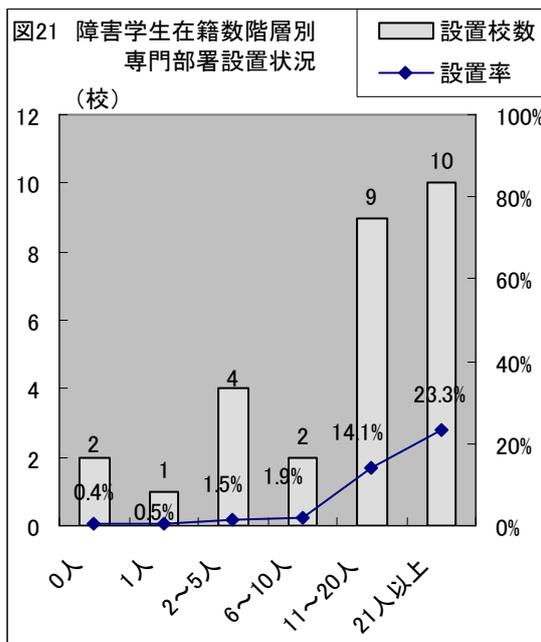
< 結果 >

表 24 専門部署・機関階層別設置学校数

	障害学生				^(*) 支援障害学生			
	回答 校数	専門部署設置 校数	構成比	専門部署 設置率	回答 校数	専門部署設置 校数	構成比	専門部署 設置率
21人以上	43	10	35.7%	23.3%	14	7	25.0%	50.0%
11～20人	64	9	32.1%	14.1%	27	8	28.6%	29.6%
6～10人	108	2	7.1%	1.9%	43	3	10.7%	7.0%
2～5人	273	4	14.3%	1.5%	205	3	10.7%	1.5%
1人	182	1	3.6%	0.5%	179	4	14.3%	2.2%
0人	497	2	7.1%	0.4%	699	3	10.7%	0.4%
計	1,167	28	100.0%	2.4%	1,167	28	100.0%	2.4%

※専門部署設置率：回答校における専門部署・機関設置校の割合

(専門部署・機関設置数÷回答校数)×100 (%)



(*) 支援障害学生＝

学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(3) 障害学生修学支援コーディネーターの配置状況

< 概要 >

障害学生の修学支援に関わるコーディネイト業務を専門に行っているスタッフ(以下「コーディネーター」という。)を配置していると回答した学校は 40 校で、回答校全体の 3.4%であった。

階層別の障害学生在籍者数、21 人以上では 25.6%、11~20 人では 15.6%でコーディネーターが配置されている。

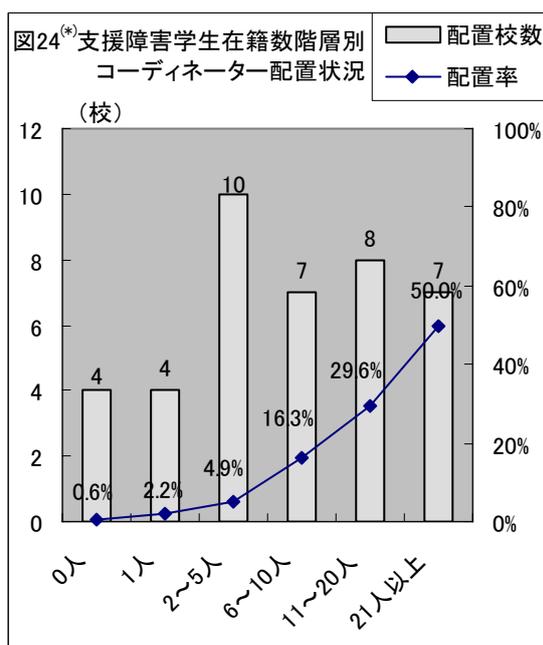
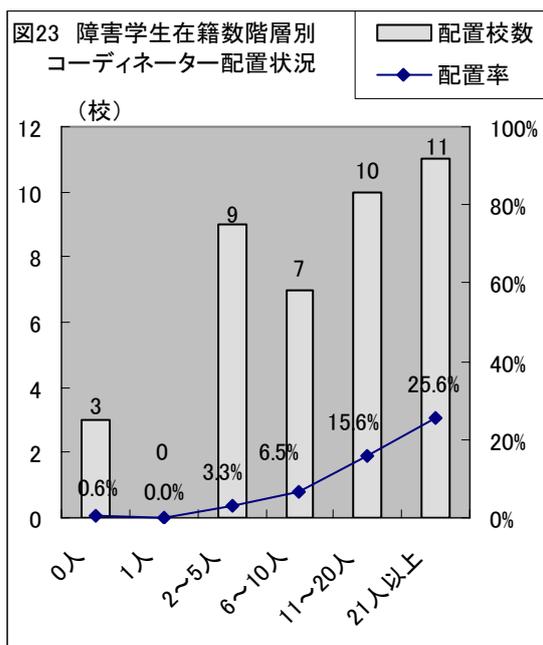
また、階層別の^(*)支援障害学生在籍者数は、21 人以上では 50.0%、11~20 人では 29.6%でコーディネーターが配置されている。

< 結果 >

表 25 障害学生修学支援コーディネーター階層別配置学校数

	障害学生				^(*) 支援障害学生			
	回答校数	コーディネーター配置校数	構成比	コーディネーター配置率	回答校数	コーディネーター配置校数	構成比	コーディネーター配置率
21人以上	43	11	27.5%	25.6%	14	7	17.5%	50.0%
11~20人	64	10	25.0%	15.6%	27	8	20.0%	29.6%
6~10人	108	7	17.5%	6.5%	43	7	17.5%	16.3%
2~5人	273	9	22.5%	3.3%	205	10	25.0%	4.9%
1人	182	0	0.0%	0.0%	179	4	10.0%	2.2%
0人	497	3	7.5%	0.6%	699	4	10.0%	0.6%
計	1,167	40	100.0%	3.4%	1,167	40	100.0%	3.4%

※コーディネーター配置率：回答校におけるコーディネーター配置校の割合
(コーディネーター校数÷回答校数) ×100 (%)



^(*)支援障害学生＝学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

ア. 障害学生修学支援コーディネーター業務の詳細

< 概要 >

「障害学生からの相談対応業務」は、32校のコーディネーター配置校で実施されており、業務実施の割合（業務実施率＝業務実施校数÷コーディネーター配置校数）は80%であった。

「支援スタッフと障害学生とのマッチング業務」が30校（同75%）、「支援スタッフへの支援業務」が27校（同67.5%）、「障害学生支援に関わる備品管理・施設管理業務」が25校（同62.5%）、「管理・運営業務」・「広報に関する業務」が16校（同40%）であった。

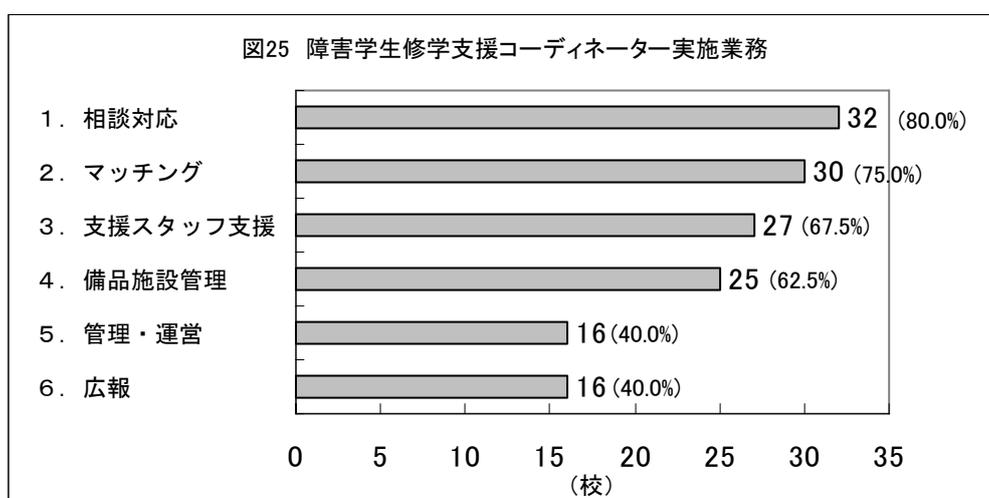
< 結果 >

表 26 障害学生修学支援コーディネーター実施業務

業務内容		実施校数	業務実施率
1	(入試、授業等での)障害学生からの相談対応業務	32	80.0%
2	支援スタッフ(支援を行う学生及び学部団体スタッフ)と障害学生とのマッチング業務	30	75.0%
3	支援スタッフへの支援業務(支援スタッフに対する相談対応、技術・マナーなどの講習会等)	27	67.5%
4	障害学生支援に関わる備品管理・施設管理業務	25	62.5%
5	管理・運営業務(年間の管理運営方針の立案、予算申請等)	16	40.0%
6	広報に関する業務(学内外の障害学生に対する理解啓発活動、連絡調整)	16	40.0%

※業務実施率:コーディネーター配置校数(40校)における業務実施校の割合
 (業務実施校数÷コーディネーター配置校数)×100(%)

※複数回答あり



イ. コーディネーターを配置しない理由

< 概要 >

コーディネーターを配置しない理由としては、「障害学生が在籍していない、あるいは在籍数が少ない」が 773 校で最も多かった。次いで「各部署に担当者を定めることで対応している」が 305 校であった。

< 結果 >

表 27 コーディネーターを配置しない理由

コーディネーターを配置しない理由	回答校数
①障害学生が在籍していない、あるいは在籍数が少ない。	773
②各部署に担当者を定めることで対応している。	305
③必要性を感じていない。	59
④適当な人材がいない。	43
⑤財政上の理由	39
⑥その他	86

※複数回答可

7. 施設・設備の整備状況

< 概要 >

「すでに施設・設備面の配慮を行っており、今後追加で対応する計画はない(整備完了)」と回答した学校は 380 校で、回答校全体の 32.6%であった。「すでに施設・設備面の配慮を行っているが、今後さらに追加で対応する計画がある(整備中)」と回答した学校は 541 校で、回答校全体の 46.4%であった。

整備完了と整備中を合わせると、921 校(同 78.9%)で何らかの施設・設備面の配慮を行っている。

< 結果 >

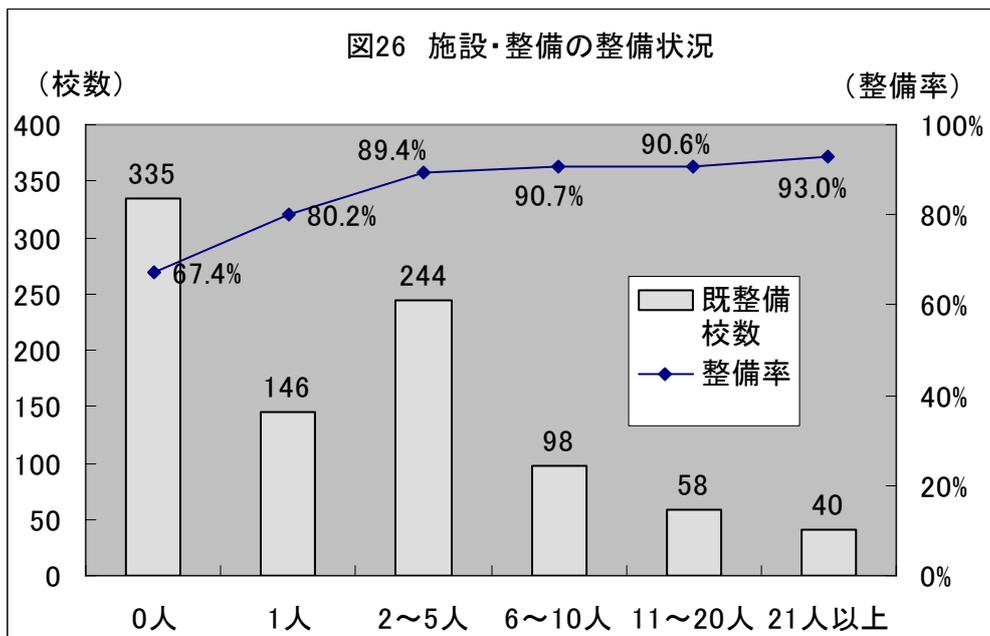
表 28 施設・設備の整備状況階層別学校数

	障害学生								
	回答校数 (A)	整備完了校数 (B)	(B)/(A)	整備中校数 (C)	(C)/(A)	既整備校数 (B+C)		(B+C)/ (A)	整備率
						構成比			
21人以上	43	7	0.6%	33	2.8%	40	4.3%	3.4%	93.0%
11～20人	64	18	1.5%	40	3.4%	58	6.3%	5.0%	90.6%
6～10人	108	30	2.6%	68	5.8%	98	10.6%	8.4%	90.7%
2～5人	273	88	7.5%	156	13.4%	244	26.5%	20.9%	89.4%
1人	182	71	6.1%	75	6.4%	146	15.9%	12.5%	80.2%
0人	497	166	14.2%	169	14.5%	335	36.4%	28.7%	67.4%
計	1,167	380	32.6%	541	46.4%	921	100.0%	78.9%	78.9%

※既整備校数＝整備完了校数 + 整備中校数

※整備率：回答校数における既整備校数の割合

(既整備校数÷回答校数) × 100 (%)



< 参考 >

参 考

平成 17 年度調査との比較

(1) 障害学生数の比較

< 概要 >

平成 17 年度調査と比較すると、平成18年度調査では障害学生数の総数が 507 人減少している。

障害種別に比較すると、視覚障害学生数は増減なし、聴覚・言語障害学生数は 42 人増、肢体不自由学生数は 51 人増、重複学生数は 103 人減、病弱・虚弱学生数は 450 人減、その他は 174 人減、となっている。平成 18 年度より、調査対象として加えた発達障害学生数は 127 人となっている。

なお、今回の調査においては、障害定義の明確化を行っている。平成 17 年度調査票では、「病弱・虚弱」について、「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者またはこれに準ずる者」と定義した。これについて、平成 18 年度調査票では「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者またはこれに準ずる者で医師の診断書がある者」と定義した。

また、今回の調査より、調査障害種として加えた「発達障害」について、「LD＝学習障害、ADHD＝注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症等にはアスペルガー症候群を含む。それぞれ、医師の診断書がある者。（「診断書はないが疑われる。」「本人は発達障害と言っているが診断書はない。」を除く。）」と定義した。

< 結果 >

ア. 課程別

表 29 障害学生数比較(課程別)

		平成17年度 障害学生数	平成18年度 障害学生数	増減
大学・ 短期大学 (部)	学部(通学)	4,494	4,072	▲ 422
	学部(通信)	583	479	▲ 104
	大学院	272	318	46
高等専門学校		95	68	▲ 27
計		5,444	4,937	▲ 507

イ. 障害種別

表 30 障害学生数比較(障害種別)

		平成17年度 障害学生数	平成18年度 障害学生数	増減
視覚 障害	盲	162	176	▲ 14
	弱視	348	334	▲ 14
	小計	510	510	0
聴覚・ 言語 障害	聾	298	378	▲ 80
	難聴	834	796	▲ 38
	言語障害のみ	26	26	0
	小計	1,158	1,200	▲ 42
肢体 不自由	上肢機能障害	314	240	▲ 74
	下肢機能障害	917	732	▲ 185
	上下肢機能障害	-	485	485
	他の機能障害	469	294	▲ 175
	小計	1,700	1,751	51
重複		196	93	▲ 103
病弱・虚弱		1,327	877	▲ 450
発達 障害	LD	-	13	13
	ADHD	-	20	20
	高機能自閉症等	-	94	94
	小計	-	127	127
その他		553	379	▲ 174
計		5,444	4,937	▲ 507

(2) ^(*) 支援障害学生数の比較

< 概要 >

平成 17 年度調査と比較すると、平成 18 年度調査では^(*)支援障害学生数の総数が 227 人増加している。

障害種別に比較すると、視覚障害は 41 人増、聴覚・言語障害は 131 人増、肢体不自由は 116 人増、重複は 32 人減、病弱・虚弱は 5 人増、その他は 80 人減、となっている。平成 18 年度より、調査対象として加えた発達障害は 46 人となっている。

< 結果 >

ア. 課程別

表 31 ^(*) 支援障害学生数比較(課程別)

		平成17年度 ^(*) 支援障害学生数	平成18年度 ^(*) 支援障害学生数	増減
大学・ 短期大学 (部)	学部(通学)	1,719	1,850	131
	学部(通信)	150	239	89
	大学院	115	130	15
高等専門学校		45	37	▲ 8
計		2,029	2,256	227

イ. 障害種別

表 32 ^(*) 支援障害学生数比較(障害種別)

		平成17年度 ^(*) 支援障害学生数	平成18年度 ^(*) 支援障害学生数	増減
視覚 障害	盲	119	145	26
	弱視	207	222	15
	小計	326	367	41
聴覚・ 言語 障害	聾	256	339	83
	難聴	407	454	47
	言語障害のみ	5	6	1
	小計	668	799	131
肢体 不自由	上肢機能障害	70	66	▲ 4
	下肢機能障害	367	270	▲ 97
	上下肢機能障害	-	239	239
	他の機能障害	169	147	▲ 22
	小計	606	722	116
重複		68	36	▲ 32
病弱・虚弱		194	199	5
発達 障害	LD	-	3	3
	ADHD	-	8	8
	高機能自閉症等	-	35	35
	小計	-	46	46
その他		167	87	▲ 80
計		2,029	2,256	227

(*) 支援障害学生＝

学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(3) 授業保障実施状況の比較

< 概要 >

平成 17 年度調査と比較すると、授業保障実施校数は 191 校増加し、授業保障実施率は 20.6%から 34.0%に上昇している。

障害学生が 1 人在籍している学校では、平成 17 年度調査では実施校数 27 校(授業保障実施率 16.4%)であったが、平成 18 年度調査では、61 校(同 33.5%)となっている。

(*)支援障害学生が 1 人在籍している学校では、平成 17 年度調査では実施校数 46 校(授業保障実施率 32.4%)であったが、平成 18 年度調査では、120 校(同 67.0%)となっている。

< 結果 >

表 33 授業保障実施比較

	障害学生				(*)支援障害学生			
	回答校数	授業保障実施校数	授業保障実施率	構成比	回答校数	授業保障実施校数	授業保障実施率	構成比
21人以上	43	38	88.4%	9.6%	14	14	100.0%	3.5%
	46	23	50.0%	11.2%	9	6	66.7%	2.9%
11~20人	64	53	82.8%	13.4%	27	26	96.3%	6.5%
	80	28	35.0%	13.6%	17	9	52.9%	4.4%
6~10人	108	79	73.1%	19.9%	43	41	95.3%	10.3%
	104	45	43.3%	21.8%	48	29	60.4%	14.1%
2~5人	273	163	59.7%	41.1%	205	172	83.9%	43.3%
	197	74	37.6%	35.9%	180	93	51.7%	45.1%
1人	182	61	33.5%	15.4%	179	120	67.0%	30.2%
	165	27	16.4%	13.1%	142	46	32.4%	22.3%
0人	497	3	0.6%	0.8%	699	24	3.4%	6.0%
	409	9	2.2%	4.4%	605	23	3.8%	11.2%
計	1,167	397	34.0%	100.0%	1,167	397	34.0%	100.0%
	1,001	206	20.6%	100.0%	1,001	206	20.6%	100.0%

※授業保障実施率：回答校における授業保障実施校の割合

(授業保障実施校数÷回答校数) × 100 (%)

※上段が平成18年度、下段が平成17年度の数値

(*)支援障害学生＝

学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

(4) 障害学生修学支援コーディネーター配置状況比較

< 概要 >

平成 17 年度調査と比較すると、コーディネーター配置校は 7 校増加、コーディネーター配置率は 3.3%から 3.4%に上昇している。

障害学生が 21 人以上在籍している学校では、平成 17 年度調査ではコーディネーター配置校数 5 校(コーディネーター配置率 10.9%)であったが、平成 18 年度調査では、11 校(同 25.6%)となっている。

< 結果 >

表 34 障害学生修学支援コーディネーター配置比較

	障害学生				(*)支援障害学生			
	回答校数	コーディネーター配置校数	コーディネーター構成比	コーディネーター配置率	回答校数	コーディネーター配置校数	コーディネーター構成比	コーディネーター配置率
21人以上	43	11	27.5%	25.6%	14	7	17.5%	50.0%
	46	5	15.2%	10.9%	9	3	9.1%	33.3%
11～20人	64	10	25.0%	15.6%	27	8	20.0%	29.6%
	80	7	21.2%	8.8%	17	4	12.1%	23.5%
6～10人	108	7	17.5%	6.5%	43	7	17.5%	16.3%
	104	10	30.3%	9.6%	48	7	21.2%	14.6%
2～5人	273	9	22.5%	3.3%	205	10	25.0%	4.9%
	197	9	27.3%	4.6%	180	12	36.4%	6.7%
1人	182	0	0.0%	0.0%	179	4	10.0%	2.2%
	165	1	3.0%	0.6%	142	5	15.2%	3.5%
0人	497	3	7.5%	0.6%	699	4	10.0%	0.6%
	409	1	3.0%	0.2%	605	2	6.1%	0.3%
計	1,167	40	100.0%	3.4%	1,167	40	100.0%	3.4%
	1,001	33	100.0%	3.3%	1,001	33	100.0%	3.3%

※授業保障実施率：回答校における授業保障実施校の割合
 $\text{授業保障実施校数} \div \text{回答校数} (\%)$

※上段が平成18年度、下段が平成17年度の数値

(5) 障害学生修学支援に関わる活動状況について

< 概要 >

平成 17 年度調査では障害学生に関わる教員に対する FD 活動の展開を図っている学校は 31 校で、回答校に対する FD 活動の実施割合(FD 活動実施率=FD 活動の実施校数÷回答校数)は 3.1%であった。平成 18 年度調査では、96 校(同 8.2%)であった。

※支援障害学生＝
 学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行っている(予定を含む。)障害学生。

< 調査票 >

(大学・短期大学用)

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査票

学校名			国立・公立・私立
主となる所在地	都・道・府・県	郡・市・区	
担当部課室名			
担当者名			
連絡先	TEL :	FAX :	
	E-mail :		

※ご記入いただいたご担当者に関する個人情報本調査に関する問い合わせやご連絡にのみ利用し、その他の目的で利用することはいたしません。

記入上の注意

- (1) 設問は1～11まであります。(全13ページ)
- (2) 各設問の数値は、平成18年5月1日現在の在籍者数に基づいてご記入下さい。
- (3) 障害学生が在籍していない場合でも、返信下さい。
- (4) 下記の点に留意してご記入下さい。

短期大学

・短期大学の年次は、入学年度を「1年次」とし、履修単位不足のため卒業できない学生は、修業年限が2年の学科では「2年次」に、2年6ヶ月又は3年の学科では「3年次」に含めてご記入下さい。

大学

・大学学部の年次は、入学年度を「1年次」とし、修業年限が4年の学部で、4年を超えて在学している者は、最高年次の「4年次」に含めてご記入下さい。(5, 6年については4年に準じて下さい。)

大学院

・修士課程、博士課程(前期)及び専門職学位課程は、各課程の入学年度を「1年次」として下さい。
 ・博士課程(一貫制)、医・歯・獣医学研究科は、入学年度を「大学院1年」として下さい。
 ・博士課程(後期)は、博士後期入学年度を、「大学院3年」として下さい。

- (5) 同一大学内で短期大学部を有している場合は、大学、短期大学部それぞれに調査票を送付していますので、大学、短期大学部の状況を別々の用紙にご記入下さい。
- (6) 設問への回答に関する事で、以下のような参考資料等がございましたら、可能な限りで結構ですので、回答に同封下さい。
 - 例：①支援組織(室、センター、委員会等)の規程、パンフレット
 - ②施設・設備の整備状況に関する資料
 - ③支援サービス(授業保障等)の状況に関する資料

回答締切日 平成18年11月27日(月) (同封しました返信用封筒でご返送願います。)

1. 特別な措置を必要とする学生の受験状況

平成 18 年度入学者選抜（平成 18 年度入学者）において、障害のある志願者に対する特別な措置を行った受験者数等をご記入下さい。（※なお、各数値は延べ数でなく、実数をお書き下さい。）

（単位：人）

	受験者	合格者	入学者
①学部生（通学）			
②学部生（通信）			
③大学院生			

<回答にあたっての注意事項>

◆**大学・短期大学**においては、「学部生（通学）」欄に学部の通学制（通学課程）の学生数を、「学部生（通信）」欄に通信制（通信教育課程）の学生数をご記入下さい。なお、「学部生（通学）」には、専攻科、別科、研究生、科目等履修生、聴講生は含まないで下さい。また、「学部生（通信）」には正科生のみを数をご記入いただき、それ以外の学生（科目等履修生など）は含まないで下さい。

・同一大学内で短期大学部を有している場合は、大学、短期大学部それぞれに調査票を送付していますので、大学、短期大学部の状況を別々の用紙にご記入下さい。

◆**大学院**においては、「大学院生」欄に、通学制と通信制を合算した学生数をご記入下さい。また、専門職大学院の分も合算して下さい。

2. 大学全体の学生数

平成 18 年 5 月 1 日現在の大学全体の学生数（障害学生を含む）をご記入下さい。なお、学部において通信課程を設置していない場合、大学院を設置しない場合は、それぞれの欄に斜線を引いて下さい。また、課程等を設置しているが、在籍者がいない場合は該当欄に「0」をご記入下さい。

(1) 学部生（通学）

（単位：人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計
学部生（通学）全体							

(2) 学部生（通信）

（単位：人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	計
学部生（通信）全体					

(3) 大学院生

（単位：人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	計
大学院生全体						

<回答にあたっての注意事項>

◆上記「2. 特別な措置を必要とする学生の受験状況」と同様

3. 障害学生数

平成18年5月1日現在の障害学生数をご記入下さい。なお、障害学生数は、各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）をご記入下さい（※国公立大学・短期大学においては文部科学省に報告している数値、私立大学・短期大学においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で結構です）。また、「病弱・虚弱」「発達障害」については、注意事項「<※3>病弱・虚弱」、「<※4>発達障害」を参照下さい。

- (1) 障害学生の在籍状況について、**学部生（通学）**で該当するものに○を記入し、「①在籍している」を選択された場合は下表<3-2>に障害学生数をご記入下さい。

<3-1>学部生（通学）

①在籍している。（※下表に記入）	
②在籍していない	

<3-2>

(単位：人)

障害の種類		学部生（通学）のうち障害学生数						計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
視覚障害	盲							
	弱視							
聴覚・言語障害	聾							
	難聴							
	言語障害のみ							
肢体不自由	上肢機能障害							
	下肢機能障害							
	上下肢機能障害							
	他の機能障害<※1>							
重複<※2>								
病弱・虚弱<※3>								
発達障害<※4>	LD							
	ADHD							
	高機能自閉症等							
その他<※5>								

<※1>他の機能障害：主に四肢（上肢、下肢）以外の体幹（脊椎を中軸とし頸椎を含む上半身をいう。）の機能障害を指す。

<※2>重複：上表の「障害の種類」で示された障害が重複してある者。（例：視覚障害と聴覚障害、聴覚障害と肢体不自由）

<※3>病弱・虚弱：「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者」で医師の診断書がある者の人数をご記入下さい。

<※4>発達障害：LD＝学習障害、ADHD＝注意欠陥/多動性障害で、高機能自閉症等はアスペルger-症候群を含む。それぞれ、医師の診断書がある者の人数（「診断書はないが疑われる。」「本人は発達障害と言っているが診断書はない。」を除く。）をご記入下さい。

<※5>「その他」の欄には障害種別ごとの人数をご記入下さい。（例：種別不明1）

(2) 障害学生の在籍状況について、学部生（通信）で該当するものに○を記入し、「①在籍している」を選択された場合は下表<3-4>に障害学生数をご記入下さい。

<3-3>学部生（通信）

①在籍している。（※下表に記入）	
②在籍していない	

<3-4>

（単位：人）

障害の種類		学部生（通信）全体のうち障害学生数				
		1年	2年	3年	4年	計
視覚障害	盲					
	弱視					
聴覚・言語障害	聾					
	難聴					
	言語障害のみ					
肢体不自由	上肢機能障害					
	下肢機能障害					
	上下肢機能障害					
	他の機能障害<※1>					
重複<※2>						
病弱・虚弱<※3>						
発達障害 <※4>	LD					
	ADHD					
	高機能自閉症等					
その他 <※5>						

・<※1>～<※5>は、<3-2> 学部生（通学）の注意事項に準ずる。

(3) 障害学生の在籍状況について、**大学院生**で該当するものに○を記入し、「①在籍している」を選択された場合は次表<3-6>に障害学生数をご記入下さい。

<3-5>大学院生

①在籍している。(※下表に記入)	
②在籍していない	

<3-6>

(単位：人)

障害の種類		大学院生全体のうち障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	上下肢機能障害						
	他の機能障害<※1>						
重複<※2>							
病弱・虚弱<※3>							
発達障害<※4>	LD						
	ADHD						
	高機能自閉症等						
その他<※5>							

・<※1>~<※5>は、<3-2> 学部生（通学）の注意事項に準ずる。

4. 本人からの支援の申し出に対して大学等が何らかの支援を行っている障害学生数

◆設問3. 障害学生数(1)(2)(3)について、全て「②在籍していない」に回答された場合は、本問への回答は必要ありません。

- (1) 「3. 障害学生数」で回答された障害学生数のうち、大学等に本人からの支援の申し出があり、それに対して大学等が何らかの支援（例：ノートテイク、手話通訳等の授業保障、定期試験・実験・実習への配慮、学内生活支援、施設整備等に関する支援）を行っている（予定を含む）学生の数をご記入下さい。

<4-1>学部生（通学）

（単位：人）

障害の種類		本人からの申し出に対して支援を行っている障害学生数						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
視覚障害	盲							
	弱視							
聴覚・言語障害	聾							
	難聴							
	言語障害のみ							
肢体不自由	上肢機能障害							
	下肢機能障害							
	上下肢機能障害							
	他の機能障害<※1>							
重複<※2>								
病弱・虚弱<※3>								
発達障害<※4>	LD							
	ADHD							
	高機能自閉症等							
その他<※5>								

・<※1>～<※5>は、前問「3. 障害学生数」の<3-2>学部生（通学）の注意事項に準ずる。

<4-2>学部生（通信）

（単位：人）

障害の種類		本人からの申し出に対して支援を行っている障害学生数				
		1年	2年	3年	4年	計
視覚障害	盲					
	弱視					
聴覚・言語障害	聾					
	難聴					
	言語障害のみ					
肢体不自由	上肢機能障害					
	下肢機能障害					
	上下肢機能障害					
	他の機能障害<※1>					
重複<※2>						
病弱・虚弱<※3>						
発達障害<※4>	LD					
	ADHD					
	高機能自閉症等					
その他<※5>						

・<※1>～<※5>は、<3-2>学部生（通学）の注意事項に準ずる。

＜4-3＞大学院生

(単位：人)

障害の種類		本人からの申し出に対して支援を行っている障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	上下肢機能障害						
	他の機能障害<※1>						
重複<※2>							
病弱・虚弱<※3>							
発達障害<※4>	LD						
	ADHD						
	高機能自閉症等						
その他<※5>							

・<※1>～<※5>は、＜3-2＞学部生（通学）の注意事項に準ずる。

- (2) 大学等に本人からの支援の申し出があったが、それに対して何らかの事由により、大学等が支援（例：ノートテイク、手話通訳等の授業保障、定期試験・実験・実習への配慮、学内生活支援、施設整備等に関する支援）を行えなかった学生の有無について、該当するもののいずれか1つに○をご記入の上、行えなかった学生がいた場合は、その理由をご記入ください。

(i) 支援を行えなかった学生の有無

①支援を行えなかった学生がいる。	
②支援を行えなかった学生はいない。	

(ii) 支援を行えなかった事例と理由をご記入ください。

	事 例	理 由
①		
②		
③		

5. 授業保障等の状況

◆設問3. 障害学生数(1)(2)(3)について、全て「②在籍していない」に回答された場合は、本問への回答は必要ありません。

(1) 障害学生に対する授業での保障（例 ノートテイク、手話通訳、点訳など）を行なっている場合は○をご記入下さい。

①授業保障	
-------	--

(2) 上記質問で○を記入された場合は、貴学で行なっている支援方法の中で<回答欄>の「1. 点訳・墨訳」から「15. 教室階数配慮」の中で該当する項目がある場合は、対応している障害種に○をご記入ください。（複数回答可）

・「1. 点訳・墨訳」から「15. 教室階数配慮」の用語の説明は、別紙を参照して下さい。

(記入例)

・視覚障害がある学生に「点訳・墨訳」を行なっている場合。

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
1. 点訳・墨訳	○					

<回答欄>

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
1. 点訳・墨訳						
2. 教材のテキストデータ化						
3. 教材の拡大						
4. ガイドヘルプ						
5. リーディングサービス						
6. 手話通訳						
7. ノートテイク						
8. パソコン要約筆記						
9. OHC・OHP 要約筆記						
10. ビデオ教材字幕付け						
11. 試験時間延長・別室受験						
12. 解答方法配慮						
13. PCの持込可						
14. 注意事項等文書伝達						
15. 教室階数配慮						

(3) 前記以外の授業での保障を行なっている場合、＜その他の回答欄＞に具体的な支援方法（例：16. 代筆）を記入の上、対応している障害種に○をご記入下さい。（複数回答可）

＜その他の回答欄＞

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
16.						
17.						
18.						
19.						
20.						

■授業保障に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

6. 障害学生支援に関わる活動状況

障害学生支援に関わる教職員に対する研修や、教職員・学生に対する啓発活動などを行っている場合は、その活動内容について、以下の該当する項目に○をご記入下さい。（複数回答可）

①教職員向け各種研修（FD研修、SD研修など）の実施	
②学生向け各種研修（ノートテイク養成研修など）の実施	
③パンフレット等の作成・配布	
④関連する講義（ボランティア論など）の開講	
⑤各種イベント（障害体験講座、講演など）の開催	
⑥障害学生と支援スタッフ（支援を行う学生及び外部団体スタッフ）、教職員の懇談会等	
⑦専用ホームページの作成・公開	
⑧その他	
※「⑧その他」の具体的な内容をご記入下さい。	

■関連する資料がございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

7. 施設・設備の整備状況

障害学生に対する施設・設備面での配慮（トイレ、スロープ、手すり、自動ドア・引き戸等）について、下記の①から③のいずれか1つに○をご記入下さい。

①すでに施設・設備面の配慮を行っており、今後、追加で対応する計画はない。（整備完了）	
②すでに施設・設備面の配慮を行っているが、今後さらに追加で対応する計画がある。（整備中）	
③施設・設備面の配慮は行っていないが、今後、対応する計画がある	

■施設・設備の整備状況に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

8. 障害学生の修学支援のための委員会等

(1) 障害学生の修学支援を対象とした委員会等（例：障害学生委員会、バリアフリー委員会、支援担当者会議）の設置についてご回答下さい。該当するもののいずれか1つに○をご記入下さい。

①障害学生を対象とした専門の委員会等を設けて対応している。（※下表に記入）	
②専門の委員会等を設けていないが検討中である。	
③障害学生に限らず、その他の学生も対象としている委員会等（例：学生委員会）を設けて対応している。	

(2) 「①障害学生を対象とした専門の委員会等を設けて対応している。」を選択された場合、下表にご記入下さい。

①委員会等名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他()：_____名
③主な活動内容	

■当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

9. 障害学生への対応部署・機関

(1) 障害学生の修学支援を対象とした部署・機関（例：障害学生支援センター、バリアフリー支援室）の設置についてご回答下さい。該当するもののいずれか1つに○をご記入下さい。

①障害学生を対象とした専門の部署・機関を設けて対応している。（※下表に記入）	
②専門の対応部署・機関を設けていないが検討中である。	
③障害学生に限らず、その他の学生も対象としている部署・機関（例：学生課、保健室）を設けて対応している。	

(2) 「①障害学生を対象とした専門の部署・機関を設けて対応している。」を選択された場合、下表にご記入下さい。

①部署・機関名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他()：_____名
③主な活動内容	

■当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

10. 障害学生修学支援コーディネーターの配置

- (1) 障害学生の修学支援にかかわるコーディネイト業務を専門に行っている者（「障害学生修学支援コーディネーター」という。）の配置状況について、該当するものに○をご記入下さい。

【用語説明】

コーディネイト業務：主な業務は以下になります。

- (ア) (入試、授業等での) 障害学生からの相談対応業務
- (イ) 支援スタッフ（支援を行う学生及び外部団体スタッフ）と障害学生とのマッチング業務
- (ウ) 障害学生支援に関わる備品管理・施設管理業務
- (エ) 支援スタッフへの支援業務（支援スタッフに対する相談対応、技術・マナーなどの講習会等）
- (オ) 管理・運営業務（年間の管理運営方針の立案、予算申請等）
- (カ) 広報に関する業務（学内外の障害学生に対する理解啓発活動、連絡調整）

①障害学生修学支援コーディネーターを配置している。	
②障害学生修学支援コーディネーターを配置していない。	

- (2) 「①障害学生修学支援コーディネーターを配置している。」を選択された場合、その方の配置部署等について下表にご記入下さい。

<回答にあたっての注意事項>

- ◆下表「⑤主な業務内容」欄には設問（1）の【用語説明】に示してある主な業務「(ア) 障害学生からの相談対応業務」から「(カ) 広報に関する業務」の中で該当する記号を○で囲んで下さい（複数回答可）。また、(ア)～(カ)以外の業務も行っている場合は、⑤の下欄に具体的にご記入下さい。

① 配置部署						
② 人数	名					
③ 属性	教員・職員・学生・その他()					
④ 雇用形態	常勤・非常勤・その他()					
⑤ 主な業務内容	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)
	(ア)～(カ)以外					

- (3) 「②障害学生修学支援コーディネーターを配置していない。」を選択された場合は、その理由を下記の該当するものに○をご記入下さい。（複数回答可）

①障害学生が在籍していない、あるいは在籍数が少ない。	
②各部署に担当者を定めることで対応している。	
③必要性を感じていない。	
④適当な人材がいない。	
⑤財政上の理由。	
⑥その他	
※「⑥その他」の具体的な内容をご記入下さい。	

11. 要望・ご意見等

- (1) 障害学生の修学支援に関して、課題と感じられておられること、お困りになっている事がありましたら、お書き下さい。

- (2) 日本学生支援機構では9月に「障害学生修学支援メニュー」「はじめて障害学生を受け入れるにあたって」を公開・配布し、10月には「障害学生修学支援ネットワーク事業による相談事業」を開始しました。これらの取り組みに対するご意見・ご要望、その他、機構に対するご意見・ご要望がありましたら、お書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

【別紙】

〔用語説明〕

1. **点訳・墨訳：**

点訳は教科書や配布される資料などを点字に訳し、利用者に提供したり、情報を伝える支援技術・方法。墨訳は試験などで点字で解答した場合、それを出题者が採点するために点字を通常の活字に訳すこと。

2. **教材のテキストデータ化：**

教材、レジュメなどの印刷物をテキストデータ化（フォント、サイズなどの書式情報を持たない文字だけのデータ）するサービスでテキストデータ化することにより、パソコン上で「音声読み上げソフト」や「点訳ソフト」を活用できる。

3. **教材の拡大：**

講義テキストや配布される資料などを拡大読書機でモニターに拡大表示したり、大きなポイント（大きい文字）で印刷したりすることにより情報を伝えるもの

4. **ガイドヘルプ：**

利用者が学内を移動する際に、歩行介助及び誘導を行なうもので、主として講義と講義の間の教室移動をサポートする。

5. **リーディングサービス：**

講義テキストや配布される資料などを音声で読み上げ、文字を音声に訳すことで利用者に情報を伝える支援技術・方法。主に講義中に板書されたものなどをその場で口頭により伝える「代読」と、利用者と支援者が対面しながら資料等を読み上げる「対面朗読」がある。

6. **手話通訳：**

講義の内容や周りの様子を支援者が利用者に手話で情報を伝える支援技術・方法。

7. **ノートテイク：**

講義の内容や周りの様子を支援者がルーズリーフ用紙等に筆記し、利用者に文字で伝える支援技術・方法。

8. **パソコン要約筆記：**

講義の内容や周りの様子を支援者がパソコンに入力し、利用者に文字で伝える支援技術・方法。

9. **OHC・OHP 要約筆記：**

講義の内容や周りの様子（学生の発言やチャイムの音など）を支援者が筆記し、利用者に文字で伝える支援。文字による通訳。ノート等に筆記したものを OHC (Over Head Camera) などを介して、スクリーン（モニタ）に映し出すことで、数名の利用者に対応することができる。

10. **ビデオ教材字幕付け：**

教材等として使用される日本語で製作されたビデオ・DVDなどの台詞、ナレーション等を聞き取り、それをテキスト化し、ビデオ等に字幕として挿入または紙面に記す方法もある。

11. **試験時間延長・別室受験：**

定期試験の際に、点字の読み取りや筆記、代筆が必要な場合に通常に比べ時間を要することから、通常の試験時間を延長して行なう措置。多くの場合、別室を用意し、そこで受験する。

12. **解答方法配慮：**

障害の状況に応じて、試験時の解答方法を選択できるようにする。

13. **PCの持込許可：**

授業中にパソコンを利用するため学校（教員）に持込の許可を受ける。

14. **注意事項等文書伝達：**

定期試験の際、通常は口頭で受験者に伝達する注意事項を文書の形にして、対象者に配布あるいは板書すること。

15. **教室階数配慮：**

教室階数の移動（上下移動）を軽減するために、使用する教室の階数をできる限り1階にするもの。

(高等専門学校用)

大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査票

学校名			国立・公立・私立
主となる 所在地	都・道・府・県	郡・市・区	
担当部課室名			
担当者名			
連絡先	TEL :	FAX :	
	E-mail :		

※ご記入いただいたご担当者に関する個人情報本調査に関する問い合わせやご連絡にのみ利用し、その他の目的で利用することはいたしません。

記入上の注意

- (1) 設問は1～11まであります。(全12ページ)
- (2) 各設問の数値は、平成18年5月1日現在の**在籍者数**に基づいてご記入下さい。
- (3) 障害学生が在籍していない場合でも、該当する設問についてご記入の上、返信下さい。
- (4) 「①学科生」欄と「②専攻生」欄それぞれに該当する学生数をご記入下さい。
- (5) 高等専門学校の年次は、入学年度を「1年次」としてご記入下さい。なお修業年限5年を超えて在学している者は、最高年次の「5年次」に含めてご記入下さい。
- (6) 設問への回答に関する事で、以下のような参考資料等がございましたら、可能な限りで結構ですので、回答に同封下さい。
例：①支援組織（室、センター、委員会等）の規程、パンフレット
②施設・設備の整備状況に関する資料
③支援サービス（授業保障等）の状況に関する資料

回答締切日 平成18年11月27日（月）（同封しました返信用封筒でご返送願います。）

1. 特別な措置を必要とする学生の受験状況

平成 18 年度入学者選抜（平成 18 年度入学者）において、障害のある志願者に対する特別な措置を行った受験者数等をご記入下さい。（※なお、各数値は延べ数でなく、実数をお書き下さい。）

（単位：人）

	受験者	合格者	入学者
①学科生			
②専攻生			

<回答にあたっての注意事項>

- ◆「学科生」欄に学科生の学生数を、「専攻生」欄に専攻生の学生数をご記入下さい。

2. 学校全体の学生数

平成 18 年 5 月 1 日現在の学校全体の学生数（障害学生を含む）をご記入下さい。なお、専攻科を設置していない場合、該当欄に斜線を引いて下さい。また、専攻科を設置しているが、在籍者がいない場合は該当欄に「0」をご記入下さい。

（1）学科生

（単位：人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	計
学科生全体						

（2）専攻生

（単位：人）

	1 年	2 年	計
専攻生全体			

<回答にあたっての注意事項>

- ◆上記「1. 特別な措置を必要とする学生の受験状況」と同様

3. 障害学生数

平成18年5月1日現在の障害学生数をご記入下さい。なお、障害学生数は、各種手帳を有している学生数、および入学時の健康診断の際に支援等が必要と判断された学生の合計数（重複する場合は実数）をご記入下さい（※国公立校においては文部科学省に報告している数値、私立校においては日本私立学校振興・共済事業団に報告している数値で結構です）。また、「病弱・虚弱」「発達障害」については、注意事項「<※3>病弱・虚弱」、「<※4>発達障害」を参照下さい。

- (1) 障害学生の在籍状況について、**学科生**で該当するものに○を記入し、「①在籍している」を選択された場合は下表<3-2>に障害学生数をご記入下さい。

<3-1>学科生

①在籍している。（※下表に記入）	
②在籍していない	

<3-2>

(単位：人)

障害の種類		学科生のうち障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	上下肢機能障害						
	他の機能障害<※1>						
重複<※2>							
病弱・虚弱<※3>							
発達障害 <※4>	LD						
	ADHD						
	高機能自閉症等						
その他 <※5>							

<※1>他の機能障害：主に四肢（上肢、下肢）以外の体幹（脊椎を中軸とし頸椎を含む上半身をいう。）の機能障害を指す。

<※2>重複：上表の「障害の種類」で示された障害が重複してある者。（例：視覚障害と聴覚障害、聴覚障害と肢体不自由）

<※3>病弱・虚弱：「慢性の呼吸器、心臓、腎臓疾患等の状態が継続して医療・生活規制を必要とする程度の者又はこれに準ずる者」で医師の診断書がある者の人数をご記入下さい。

<※4>発達障害：LD＝学習障害、ADHD＝注意欠陥/多動性障害で、高機能自閉症等はアスペルガー-症候群を含む。それぞれ、医師の診断書がある者の人数（「診断書はないが疑われる。」「本人は発達障害と言っているが診断書はない。」を除く。）をご記入下さい。

<※5>「その他」の欄には障害種別ごとの人数をご記入下さい。（例：種別不明1）

(2) 障害学生の在籍状況について、**専攻生**で該当するものに○を記入し、「①在籍している」を選択された場合は下表<3-4>に障害学生数をご記入下さい。

<3-3>専攻生

①在籍している。(※下表に記入)	
②在籍していない	

<3-4>

(単位：人)

障害の種類		専攻生全体のうち障害学生数		
		1年	2年	計
視覚障害	盲			
	弱視			
聴覚・ 言語障害	聾			
	難聴			
	言語障害のみ			
肢体 不自由	上肢機能障害			
	下肢機能障害			
	上下肢機能障害			
	他の機能障害<※1>			
重複<※2>				
病弱・虚弱<※3>				
発達障害 <※4>	LD			
	ADHD			
	高機能自閉症等			
その他 <※5>				

・<※1>～<※5>は、<3-2>学科生の注意事項に準ずる。

4. 本人からの支援の申し出により学校が支援を行なっている障害学生数

◆設問3. 障害学生数 (1) (2)について、全て「②在籍していない」に回答された場合は、本問への回答は必要ありません。

- (1) 「3. 障害学生数」で回答された障害学生数のうち、学校に本人からの支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援（例：ノートテイク、手話通訳等の授業保障、定期試験・実験・実習への配慮、学内生活支援、施設整備等に関する支援）を行っている（予定を含む）学生の数をご記入下さい。

< 4 - 1 > 学科生

(単位：人)

障害の種類		本人からの支援の申し出により学校が支援している障害学生数					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
視覚障害	盲						
	弱視						
聴覚・言語障害	聾						
	難聴						
	言語障害のみ						
肢体不自由	上肢機能障害						
	下肢機能障害						
	上下肢機能障害						
	他の機能障害<※1>						
重複<※2>							
病弱・虚弱<※3>							
発達障害<※4>	LD						
	ADHD						
	高機能自閉症等						
その他<※5>							

・<※1>～<※5>は、前問「3. 障害学生数」の<3-2>学科生の注意事項に準ずる。

< 4 - 2 > 専攻生

(単位：人)

障害の種類		本人からの支援の申し出により学校が支援している障害学生数		
		1年	2年	計
視覚障害	盲			
	弱視			
聴覚・言語障害	聾			
	難聴			
	言語障害のみ			
肢体不自由	上肢機能障害			
	下肢機能障害			
	上下肢機能障害			
	他の機能障害<※1>			
重複<※2>				
病弱・虚弱<※3>				
発達障害<※4>	LD			
	ADHD			
	高機能自閉症等			
その他<※5>				

・<※1>～<※5>は、前問「3. 障害学生数」の<3-2>学科生の注意事項に準ずる。

- (2) 大学等に本人からの支援の申し出があったが、それに対して何らかの事由により、大学等が支援（例：ノートテイク、手話通訳等の授業保障、定期試験・実験・実習への配慮、学内生活支援、施設整備等に関する支援）を行えなかった学生の有無について、該当するもののいずれか1つに○をご記入の上、行えなかった学生がいた場合は、その理由をご記入ください。

(i) 支援を行えなかった学生の有無

①支援を行えなかった学生がいる。	
②支援を行えなかった学生はいない。	

(ii) 支援を行えなかった事例と理由をご記入ください。

	事 例	理 由
①		
②		
③		

5. 授業保障等の状況

◆設問3. 障害学生数(1)(2)について、全て「②在籍していない」に回答された場合は、本問への回答は必要ありません。

(1) 障害学生に対する授業での保障(例 ノートテイク、手話通訳、点訳など)を行なっている場合は○をご記入下さい。

①授業保障	
-------	--

(2) 上記質問で○を記入された場合は、貴学で行なっている支援方法の中で<回答欄>の「1. 点訳・墨訳」から「15. 教室階数配慮」の中で該当する項目がある場合は、対応している障害種に○をご記入ください。(複数回答可)

・「1. 点訳・墨訳」から「15. 教室階数配慮」の用語の説明は、別紙を参照して下さい。

(記入例)

・視覚障害がある学生に「点訳・墨訳」を行なっている場合。

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
1. 点訳・墨訳	○					

<回答欄>

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
1. 点訳・墨訳						
2. 教材のテキストデータ化						
3. 教材の拡大						
4. ガイドヘルプ						
5. リーディングサービス						
6. 手話通訳						
7. ノートテイク						
8. パソコン要約筆記						
9. OHC・OHP 要約筆記						
10. ビデオ教材字幕付け						
11. 試験時間延長・別室受験						
12. 解答方法配慮						
13. PCの持込可						
14. 注意事項等文書伝達						
15. 教室階数配慮						

(3) 前記以外の授業での保障を行なっている場合、〈その他の回答欄〉に具体的な支援方法(例:16.代筆)を記入の上、対応している障害種に○をご記入下さい。(複数回答可)

〈その他の回答欄〉

障害種	視覚	聴覚・言語	肢体不自由	病弱・虚弱	発達障害	その他
16.						
17.						
18.						
19.						
20.						

■授業保障に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

6. 障害学生支援に関わる活動状況

障害学生支援に関わる教職員に対する研修や、教職員・学生に対する啓発活動などを行っている場合は、その活動内容について、以下の該当する項目に○をご記入下さい。(複数回答可)

①教職員向け各種研修（FD研修、SD研修など）の実施	
②学生向け各種研修（ノートテイク養成研修など）の実施	
③パンフレット等の作成・配布	
④関連する講義（ボランティア論など）の開講	
⑤各種イベント（障害体験講座、講演など）の開催	
⑥障害学生と支援スタッフ（支援を行う学生及び外部団体スタッフ）、教職員の懇談会等	
⑦専用ホームページの作成・公開	
⑧その他	
※「⑧その他」の具体的な内容をご記入下さい。	

■関連する資料がございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

7. 施設・設備の整備状況

障害学生に対する施設・設備面での配慮（トイレ、スロープ、手すり、自動ドア・引き戸等）について、下記の①から③のいずれか1つに○をご記入下さい。

①すでに施設・設備面の配慮を行っており、今後、追加で対応する計画はない。(整備完了)	
②すでに施設・設備面の配慮を行っているが、今後さらに追加で対応する計画がある。(整備中)	
③施設・設備面の配慮は行っていないが、今後、対応する計画がある	

■施設・設備の整備状況に関する資料等ございましたら、回答送付の際、ご同封下さい。

8. 障害学生の修学支援のための委員会等

(1) 障害学生の修学支援を対象とした委員会等（例：障害学生部会、バリアフリー委員会、支援会議）の設置についてご回答下さい。該当するもののいずれか1つに○をご記入下さい。

①障害学生を対象とした専門の委員会等を設けて対応している。（※下表に記入）	
②専門の委員会等を設けていないが検討中である。	
③障害学生に限らず、その他の学生も対象としている委員会等（例：学生委員会）を設けて対応している。	

(2) 「①障害学生を対象とした専門の委員会等を設けて対応している。」を選択された場合、下表にご記入下さい。

①委員会等名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他()：_____名
③主な活動内容	

■当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際ご同封下さい。

9. 障害学生への対応部署・機関

(1) 障害学生の修学支援を対象とした部署・機関（例：障害学生支援センター、バリアフリー室）の設置についてご回答下さい。該当するもののいずれか1つに○をご記入下さい。

①障害学生を対象とした専門の部署・機関を設けて対応している。（※下表に記入）	
②専門の対応部署・機関を設けていないが検討中である。	
③障害学生に限らず、その他の学生も対象としている部署・機関（例：学生課、保健室）を設けて対応している。	

(2) 「①障害学生を対象とした専門の部署・機関を設けて対応している。」を選択された場合、下表にご記入下さい。

①部署・機関名称	
②構成員	教員：_____名 職員：_____名 学生：_____名 その他()：_____名
③主な活動内容	

■当該組織に関する規程やパンフレット等ございましたら、回答送付の際ご同封下さい。

10. 障害学生修学支援コーディネーターの配置

- (1) 障害学生の修学支援にかかわるコーディネイト業務を専門に行っている者（「障害学生修学支援コーディネーター」という。）の配置状況について、該当するものに○をご記入下さい。

〔用語説明〕

コーディネイト業務：主な業務は以下になります。

- (ア) (入試、授業等での) 障害学生からの相談対応業務
- (イ) 支援スタッフ（支援を行う学生及び外部団体スタッフ）と障害学生とのマッチング業務
- (ウ) 障害学生支援に関わる備品管理・施設管理業務
- (エ) 支援スタッフへの支援業務（支援スタッフに対する相談対応、技術・マナーなどの講習会等）
- (オ) 管理・運営業務（年間の管理運営方針の立案、予算申請等）
- (カ) 広報に関する業務（学内外の障害学生に対する理解啓発活動、連絡調整）

①障害学生修学支援コーディネーターを配置している。	
②障害学生修学支援コーディネーターを配置していない。	

- (2) 「①障害学生修学支援コーディネーターを配置している。」を選択された場合、その方の配置部署等について下表にご記入下さい。

<回答にあたっての注意事項>

- ◆下表「⑤主な業務内容」欄には設問（1）の【用語説明】に示してある主な業務「(ア) 障害学生からの相談対応業務」から「(カ) 広報に関する業務」の中で該当する記号を○で囲んで下さい（複数回答可）。また、(ア)～(カ)以外の業務も行っている場合は、⑤の下欄に具体的にご記入下さい。

① 配置部署						
② 人数	名					
③ 属性	教員・職員・学生・その他()					
④ 雇用形態	常勤・非常勤・その他()					
⑤ 主な業務内容	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)
	(ア)～(カ)以外					

- (3) 「②障害学生修学支援コーディネーターを配置していない。」を選択された場合は、その理由を下記の該当するものに○をご記入下さい。（複数回答可）

①障害学生が在籍していない、あるいは在籍数が少ない。	
②各部署に担当者を定めることで対応している。	
③必要性を感じていない。	
④適当な人材がいない。	
⑤財政上の理由。	
⑥その他	
※「⑥その他」の具体的な内容をご記入下さい。	

11. 要望・ご意見等

- (1) 障害学生の修学支援に関して、課題と感じられておられること、お困りになっている事がありましたら、お書き下さい。

- (2) 日本学生支援機構では9月に「障害学生修学支援メニュー」「はじめて障害学生を受け入れるにあたって」を公開・配布し、10月には「障害学生修学支援ネットワーク事業による相談事業」を開始しました。これらの取り組みに対するご意見・ご要望、その他、機構に対するご意見・ご要望がありましたら、お書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

【別紙】

〔用語説明〕

1. 点訳・墨訳：

点訳は教科書や配布される資料などを点字に訳し、利用者に提供したり、情報を伝える支援技術・方法。墨訳は試験などで点字で解答した場合、それを出题者が採点するために点字を通常の活字に訳すこと。

2. 教材のテキストデータ化：

教材、レジュメなどの印刷物をテキストデータ化（フォント、サイズなどの書式情報を持たない文字だけのデータ）するサービスでテキストデータ化することにより、パソコン上で「音声読み上げソフト」や「点訳ソフト」を活用できる。

3. 教材の拡大：

講義テキストや配布される資料などを拡大読書機でモニターに拡大表示したり、大きなポイント（大きい文字）で印刷したりすることにより情報を伝えるもの

4. ガイドヘルプ：

利用者が学内を移動する際に、歩行介助及び誘導を行なうもので、主として講義と講義の間の教室移動をサポートする。

5. リーディングサービス：

講義テキストや配布される資料などを音声で読み上げ、文字を音声に訳すことで利用者に情報を伝える支援技術・方法。主に講義中に板書されたものなどをその場で口頭により伝える「代読」と、利用者と支援者が対面しながら資料等を読み上げる「対面朗読」がある。

6. 手話通訳：

講義の内容や周りの様子を支援者が利用者に手話で情報を伝える支援技術・方法。

7. ノートテイク：

講義の内容や周りの様子を支援者がルーズリーフ用紙等に筆記し、利用者に文字で伝える支援技術・方法。

8. パソコン要約筆記：

講義の内容や周りの様子を支援者がパソコンに入力し、利用者に文字で伝える支援技術・方法。

9. OHC・OHP 要約筆記：

講義の内容や周りの様子（学生の発言やチャイムの音など）を支援者が筆記し、利用者に文字で伝える支援。文字による通訳。ノート等に筆記したものを OHC (Over Head Camera) などを介して、スクリーン（モニタ）に映し出すことで、数名の利用者に対応することができる。

10. ビデオ教材字幕付け：

教材等として使用される日本語で製作されたビデオ・DVDなどの台詞、ナレーション等を聞き取り、それをテキスト化し、ビデオ等に字幕として挿入または紙面に記す方法もある。

11. 試験時間延長・別室受験：

定期試験の際に、点字の読み取りや筆記、代筆が必要な場合に通常に比べ時間を要することから、通常の試験時間を延長して行なう措置。多くの場合、別室を用意し、そこで受験する。

12. 解答方法配慮：

障害の状況に応じて、試験時の解答方法を選択できるようにする。

13. PCの持込許可：

授業中にパソコンを利用するため学校（教員）に持込の許可を受ける。

14. 注意事項等文書伝達：

定期試験の際、通常は口頭で受験者に伝達する注意事項を文書の形にして、対象者に配布あるいは板書すること。

15. 教室階数配慮：

教室階数の移動（上下移動）を軽減するために、使用する教室の階数をできる限り1階にするもの。

平成18年度（2006年度）
大学・短期大学・高等専門学校における
障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書

平成19年5月

独立行政法人 日本学生支援機構 学生生活部 特別支援課
〒226-8503 横浜市緑区長津田町 4259 S-3
TEL 045-924-0362 FAX 045-924-0376
E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp